

令和 6 年度障害者総合福祉推進事業

訪問系サービスの養成研修のオンライン実施
に関する調査研究

株式会社インサイト

令和 7 年 3 月



目 次

1	事業の概要.....	2
2	実施内容	3
2.1	訪問系サービスの養成研修のオンライン実施に関する調査(行政)	3
2.1.1	調査仕様.....	3
2.1.2	調査結果.....	3
2.2	訪問系サービスの養成研修のオンライン実施に関する調査(研修実施事業者).....	31
2.2.1	調査仕様.....	31
2.2.2	調査結果.....	31
2.3	研修実施事業者へのヒアリング調査.....	96
2.3.1	調査仕様.....	96
2.3.2	調査結果.....	96
3	運営の手引き	100
3.1	運営の手引き(案)	100
4	成果の公表.....	107

(注)アンケート回答中の略語

SA(Single Answer):1つのみ回答、MA(Multi Answer):複数選択可

1 事業の概要

<背景・目的>

令和6年度の報酬改定検討チームにおいて、訪問系サービスの養成研修のオンライン実施について、調査研究を行いながら検討していくこととされている。このため、この調査研究において、オンラインで研修を実施できる内容(演習の範囲など)やオンラインで研修を行う場合の実施方法、実施の留意点等をまとめる。

<事業の概要>

訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)の養成研修の実施状況やオンラインによる研修実施について、研修実施者である都道府県や研修実施事業者にアンケート調査やヒアリングを行う。

また、オンラインで研修を実施できる内容(演習の範囲など)やオンラインで研修を行う場合の実施方法、実施の留意点等を整理し、研修のオンライン実施にあたっての手引き(案)を作成する。

<有識者会議の開催>

- ・第1回 令和6年 11 月 5 日(火)
- ・第2回 令和7年 1 月 23 日(木)
- ・第3回 令和7年 2 月 27 日(木)

【有識者会議メンバー(敬称略)】

ID	所属	氏名	(ふりがな)
1	学校法人 日本社会事業大学 福祉マネジメント研究科(専門職大学院)教授	曾根 直樹	そね なおき
2	特定非営利活動法人クローバー 理事長	藤井 亘	ふじい わたる
3	公益社団法人全国脊髄損傷者連合会 事務局長	安藤 信哉	あんどう のぶや
4	社会福祉法人日本視覚障害者団体連合 同行援護事業所等連絡会 委員	棚橋 公郎	たなはし きみお
5	東京都福祉局 生活福祉部 地域福祉課 課長代理(指定・指導担当)	中島 寿子	なかじま ひさこ
6	鳥取県福祉保健部 ささえあい福祉局 障がい福祉課	松本 祥平	まつもと しょうへい

2 実施内容

2.1 訪問系サービスの養成研修のオンライン実施に関する調査(行政)

2.1.1 調査仕様

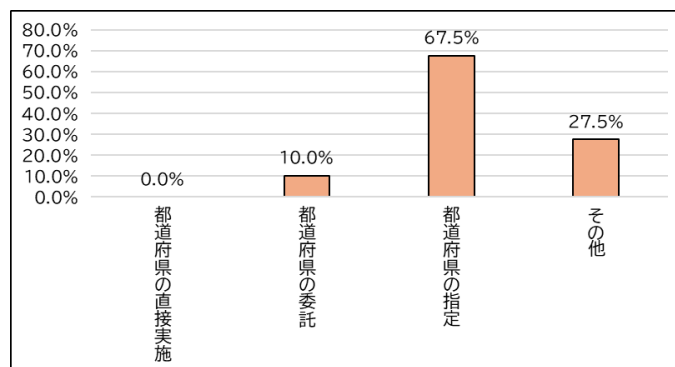
- ・ 調査方法:Web アンケート方式
- ・ 連絡方法:厚労省より各都道府県に依頼
- ・ 調査期間:R6/12/11(水)～R7/1/10(金)
- ・ 配布数: 47 都道府県
- ・ 回収数(回収率):都道府県 40 件(85.1%)
- ・ NA の外れ値処理:スミルノフ＝グラブス検定

2.1.2 調査結果

Q5. 1. 居宅介護職員初任者研修の実施状況(直接実施・委託・指定等)

居宅介護職員初任者研修の研修実施者数(か所)について、「都道府県の指定」が 27 件(67.5%)、「その他」が 11 件(27.5%)、「都道府県の委託」が 4 件(10.0%)となっている。

【Q5.1. 居宅介護職員初任者研修】(MA、n=40)

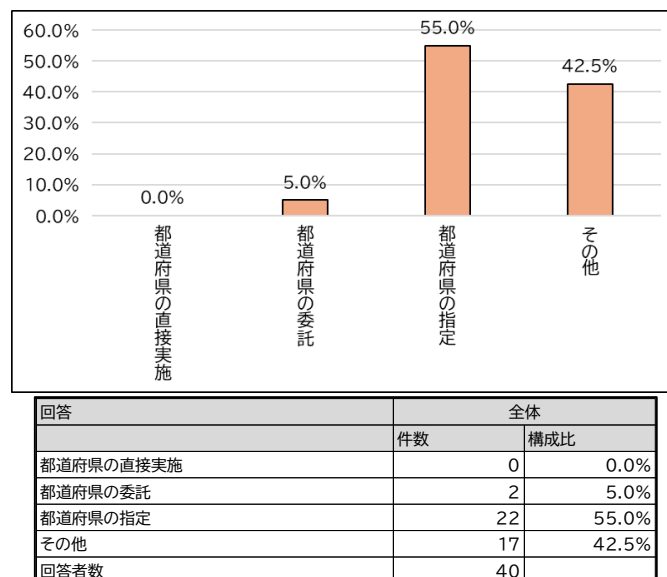


回答	全体	
	件数	構成比
都道府県の直接実施	0	0.0%
都道府県の委託	4	10.0%
都道府県の指定	27	67.5%
その他	11	27.5%
回答者数	40	

Q6. 2. 障害者居宅介護従業者基礎研修の実施状況(直接実施・委託・指定等)

障害者居宅介護従業者基礎研修の研修実施者数(か所)について、「都道府県の指定」が22件(55.0%)、「その他」が17件(42.5%)、「都道府県の委託」が2件(5.0%)となっている。

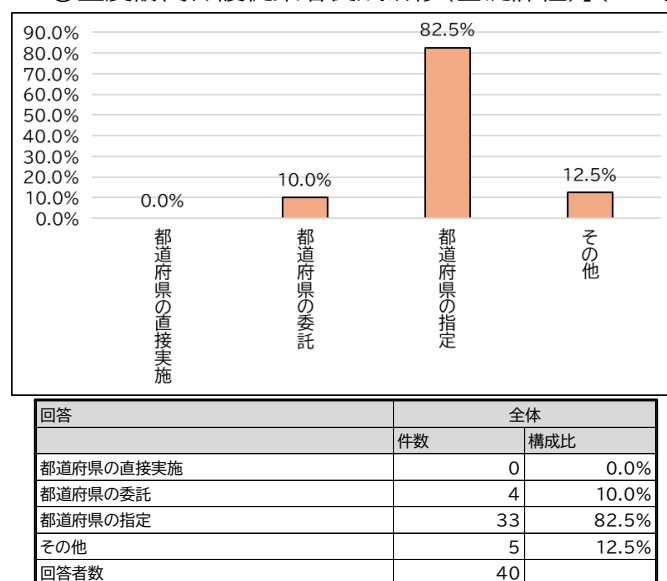
【Q6.2. 障害者居宅介護従業者基礎研修】(MA, n=40)



Q7. 3-①重度訪問介護従業者養成研修(基礎課程)の実施状況(直接実施・委託・指定等)

重度訪問介護従業者養成研修(基礎課程)について、「都道府県の指定」が33件(82.5%)、「その他」が5件(12.5%)、「都道府県の委託」が4件(10.0%)となっている。

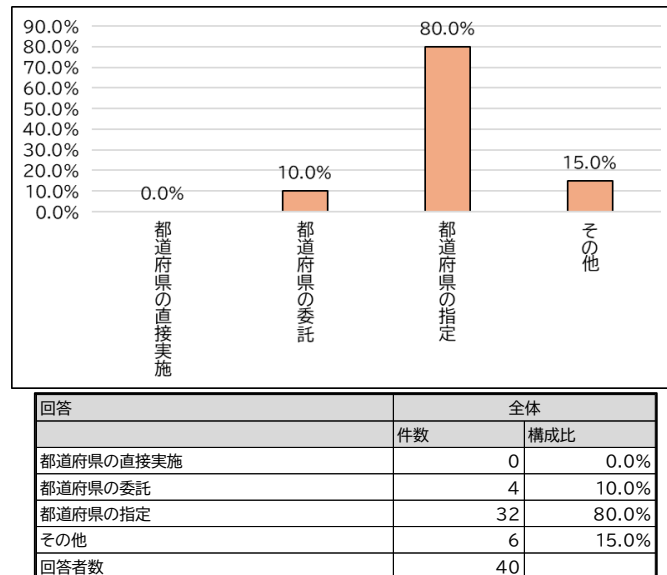
【Q7. 3-①重度訪問介護従業者養成研修(基礎課程)】(MA, n=40)



Q8. 3－②重度訪問介護従業者養成研修(追加課程)の実施状況(直接実施・委託・指定等)

重度訪問介護従業者養成研修(追加課程)について「都道府県の指定」が 32 件(80.0%)、「その他」が 6 件(15.0%)、「都道府県の委託」が 4 件(10.0%)となっている。

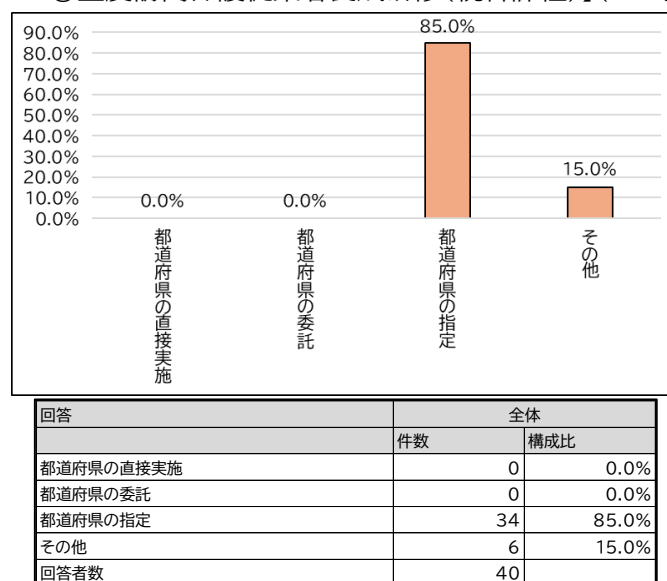
【Q8. 3－②重度訪問介護従業者養成研修(追加課程)】(MA、n=40)



Q9. 3－③重度訪問介護従業者養成研修(統合課程)の実施状況(直接実施・委託・指定等)

重度訪問介護従業者養成研修(統合課程)について「都道府県の指定」が 34 件(85.0%)と最も多く、「その他」が 6 件(15.0%)となっている。

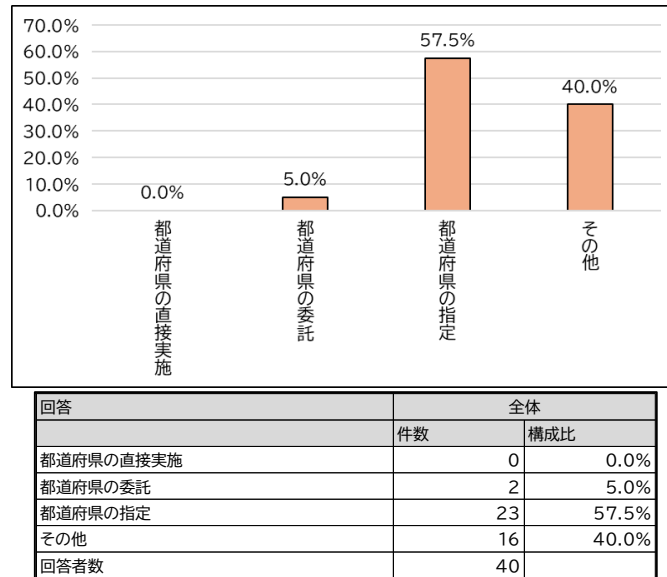
【Q9. 3－③重度訪問介護従業者養成研修(統合課程)】(MA、n=40)



Q10. 3－④重度訪問介護従業者養成研修(行動障害支援課程)の実施状況(直接実施・委託・指定等)

重度訪問介護従業者養成研修(行動障害支援課程)について「都道府県の指定」が23件(57.5%)と、「その他」が16件(40.0%)、「都道府県の委託」が2件(5.0%)となっている。

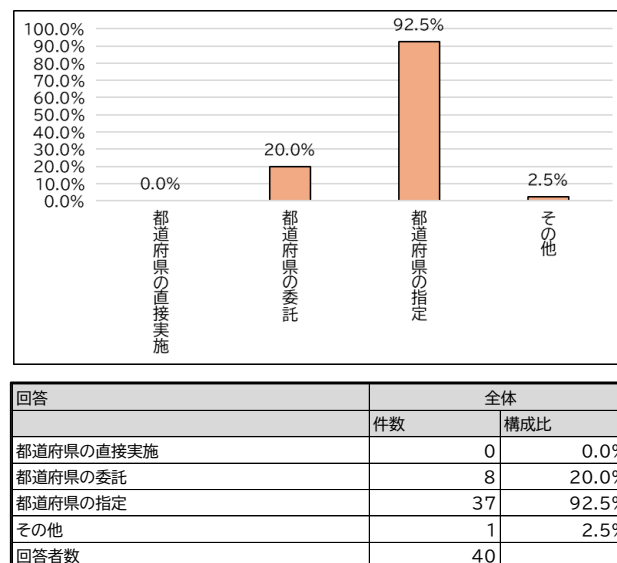
【Q10. 3－④重度訪問介護従業者養成研修(行動障害支援課程)】(MA, n=40)



Q11. 4－①同行援護従業者養成研修(一般課程)の実施状況(直接実施・委託・指定等)

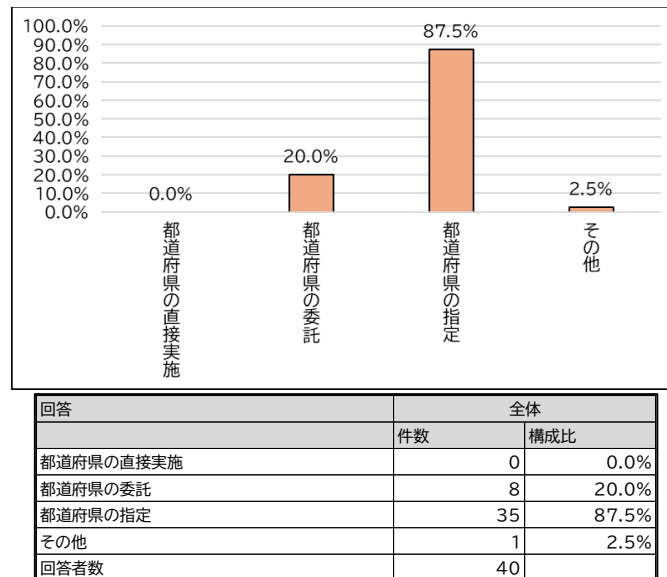
同行援護従業者養成研修(一般課程)について「都道府県の指定」が37件(92.5%)、「都道府県の委託」が8件(20.0%)、「その他」が1件(2.5%)となっている。

【Q11. 4－①同行援護従業者養成研修(一般課程)】



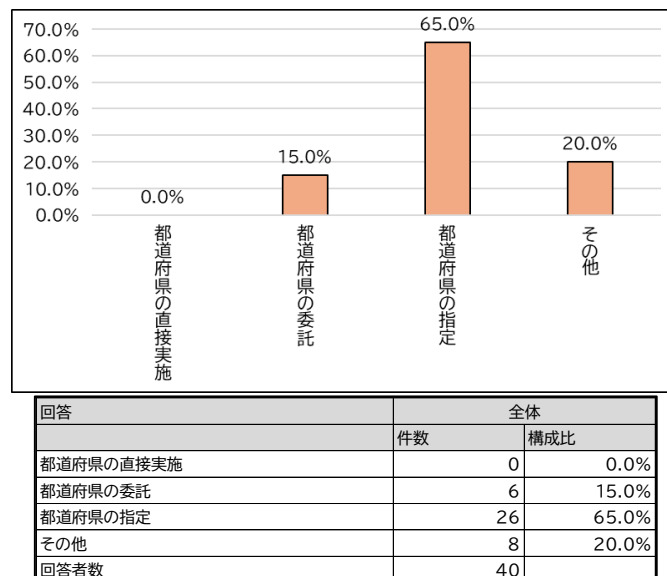
Q12. 4－②同行援護従業者養成研修(応用課程)の実施状況(直接実施・委託・指定等)
 同行援護従業者養成研修(応用課程)について「都道府県の指定」が35件(87.5%)、
 「都道府県の委託」が8件(20.0%)、「その他」が1件(2.5%)となっている。

【Q12. 4－②同行援護従業者養成研修(応用課程)】(MA, n=40)



Q13. 5. 行動援護従業者養成研修の実施状況(直接実施・委託・指定等)
 行動援護従業者養成研修について「都道府県の指定」が26件(65.0%)、「その他」が8件(20.0%)、「都道府県の委託」が6件(15.0%)と続く。

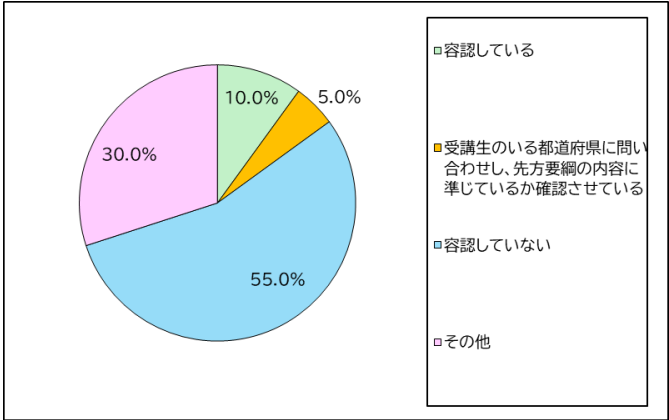
【Q13.5. 行動援護従業者養成研修】(MA, n=40)



Q14.指定した事業所が、集合型の講義及び演習部分を他都道府県で実施することについてどのような対応を取っていますか。

指定した事業所が、集合型の講義及び演習部分を他都道府県で実施することについて「容認していない」が22件(55.0%)、「その他」が12件(30.0%)、「容認している」が4件(10.0%)、「受講生のいる都道府県に問い合わせし、先方要綱の内容に準じているか確認させている」が2件(5.0%)となっている。

【Q14. 指定した事業所が、集合型の講義及び演習部分を他都道府県で実施することについてどのような対応を取っていますか。】(SA、n=40)



回答	件数	構成比
容認している	4	10.0%
受講生のいる都道府県に問い合わせし、先方要綱の内容に準じているか確認させている	2	5.0%
容認していない	22	55.0%
その他	12	30.0%
計	40	100.0%
無回答	0	

＜1. 居宅介護職員初任者研修＞

Q15.当該研修の各「科目」について、現在、都道府県において、実施要綱等で認めている方法（可能となっている方法）をすべて選択してください。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン（ライブ配信）による講義	オンデマンド（動画配信）による講義	会場集合型による演習（グループワーク）	オンライン（ライブ配信）による演習（グループワーク）	会場集合型による演習（実技）	オンライン（ライブ配信）による演習（実技）	実習先での実習	その他（具体的に：表下の欄に別途記入）	回答者数
職務の理解（6h）	28	13	16	11	17	8	12	7	7	15	40
介護における尊厳の保持・自立支援（9h）	28	21	20	13	18	8	12	7	5	14	40
介護の基本（6h）	28	21	20	13	18	8	12	7	5	14	40
介護・福祉サービスの理解と医療との連携（9h）	28	21	20	13	18	8	12	7	5	14	40
介護におけるコミュニケーション技術（6h）	28	21	20	13	18	8	12	7	5	14	40
障害の理解（6h）	28	20	20	13	18	8	12	7	5	14	40
認知症・行動障害の理解（6h）	28	20	20	13	18	8	12	7	5	14	40
老化の理解（3h）	28	21	20	13	18	8	12	7	5	14	40
こころとからだのしくみと生活支援技術（75h）	25	18	16	10	21	7	19	6	10	15	40
振り返り（4h）	27	12	14	10	18	8	11	7	8	15	40

Q16.当該研修の各「科目」について、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか（複数の組み合わせ可）。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン（ライブ配信）による講義	オンデマンド（動画配信）による講義	会場集合型による演習（グループワーク）	オンライン（ライブ配信）による演習（グループワーク）	会場集合型による演習（実技）	オンライン（ライブ配信）による演習（実技）	実習先での実習	分からない	その他（具体的に：表下の欄に別途記入）	回答者数
職務の理解（6h）	17	9	19	14	10	10	7	6	4	9	8	40
介護における尊厳の保持・自立支援（9h）	17	12	21	16	12	11	8	6	2	9	7	40
介護の基本（6h）	17	12	21	16	11	11	7	6	2	9	7	40
介護・福祉サービスの理解と医療との連携（9h）	17	12	21	16	11	11	7	6	2	9	7	40
介護におけるコミュニケーション技術（6h）	17	12	20	16	11	11	7	6	4	9	7	40
障害の理解（6h）	17	12	21	16	12	11	8	6	2	9	7	40
認知症・行動障害の理解（6h）	17	12	20	16	12	11	8	6	3	9	7	40
老化の理解（3h）	17	12	20	16	11	11	7	6	3	9	7	40
こころとからだのしくみと生活支援技術（75h）	14	9	14	11	14	9	15	6	9	10	8	40
振り返り（4h）	17	10	17	13	11	11	7	6	4	11	8	40

Q17.当該研修の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

	集合が必須	集合が必須ではない
職務の理解（6h）	8	32
介護における尊厳の保持・自立支援（9h）	8	32
介護の基本（6h）	8	32
介護・福祉サービスの理解と医療との連携（9h）	8	32
介護におけるコミュニケーション技術（6h）	11	29
障害の理解（6h）	8	32
認知症・行動障害の理解（6h）	9	31
老化の理解（3h）	9	31
こころとからだのしくみと生活支援技術（75h）	24	16
振り返り（4h）	11	29

＜2. 障害者居宅介護従業者基礎研修＞

Q18.当該研修の各「科目」について、現在、都道府県において、実施要綱等で認めている方法（可能となっている方法）をすべて選択してください。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン（ライブ配信）による講義	オンデマンド（動画配信）による講義	会場集合型による演習（グループワーク）	オンライン（ライブ配信）による演習（グループワーク）	会場集合型による演習（実技）	オンライン（ライブ配信）による演習（実技）	実習先での実習	その他（具体的に：表下の欄に別途記入）	回答者数
福祉サービスを提供する際の基本的な考え方に関する講義(3h)	26	19	20	12	6	3	6	3	3	16	40
障害者福祉及び老人保健福祉に係る制度及びサービス並びに社会保障制度に関する講義(4h)	26	19	20	12	6	3	6	3	3	16	40
居宅介護に関する講義(3h)	26	19	20	12	6	3	6	3	3	17	40
障害者及び老人の疾病、障害等に関する講義(3h)	26	19	20	12	6	3	6	3	3	16	40
基礎的な介護技術に関する講義(3h)	26	19	20	12	6	3	6	3	3	16	40
家事援助の方法に関する講義(4h)	26	19	19	12	6	3	6	3	3	16	40
医学等の関連する領域の基礎的な知識に関する講義(5h)	26	19	20	12	6	3	6	3	3	17	40
福祉サービスを提供する際の基本的な態度に関する演習(4h)	6	3	3	2	21	6	24	6	5	15	40
基礎的な介護技術に関する演習(10h)	6	3	3	2	16	5	25	6	6	15	40
事例の検討等に関する演習(3h)	6	3	3	2	21	6	24	6	5	15	40
生活介護を行う事業所等のサービス提供現場の見学(8h)	5	3	3	2	5	2	6	2	23	16	40

Q19.当該研修の各「科目」について、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか（複数の組み合わせ可）。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン（ライブ配信）による講義	オンデマンド（動画配信）による講義	会場集合型による演習（グループワーク）	オンライン（ライブ配信）による演習（グループワーク）	会場集合型による演習（実技）	オンライン（ライブ配信）による演習（実技）	実習先での実習	分からない	その他（具体的に：表下の欄に別途記入）	回答者数
福祉サービスを提供する際の基本的な考え方に関する講義(3h)	13	10	19	15	4	5	4	4	1	11	9	40
障害者福祉及び老人保健福祉に係る制度及びサービス並びに社会保障制度に関する講義(4h)	13	11	19	16	4	5	4	4	1	11	9	40
居宅介護に関する講義(3h)	13	11	19	16	4	5	4	4	1	11	9	40
障害者及び老人の疾病、障害等に関する講義(3h)	13	11	19	16	4	5	4	4	1	11	9	40
基礎的な介護技術に関する講義(3h)	13	11	18	16	4	5	4	4	2	11	9	40
家事援助の方法に関する講義(4h)	13	11	18	16	4	5	4	4	2	11	9	40
医学等の関連する領域の基礎的な知識に関する講義(5h)	13	11	19	16	4	5	4	4	1	11	9	40
福祉サービスを提供する際の基本的な態度に関する演習(4h)	2	1	3	2	14	9	14	7	3	13	8	40
基礎的な介護技術に関する演習(10h)	3	1	3	2	9	7	16	7	4	12	8	40
事例の検討等に関する演習(3h)	3	1	3	2	14	10	14	7	2	12	8	40
生活介護を行う事業所等のサービス提供現場の見学(8h)	2	1	3	2	2	3	2	3	17	14	8	40

Q20.当該研修の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

	集合が必須	集合が必須ではない
福祉サービスを提供する際の基本的な考え方に関する講義(3h)	4	36
障害者福祉及び老人保健福祉に係る制度及びサービス並びに社会保障制度に関する講義(4h)	4	36
居宅介護に関する講義(3h)	4	36
障害者及び老人の疾病、障害等に関する講義(3h)	4	36
基礎的な介護技術に関する講義(3h)	5	35
家事援助の方法に関する講義(4h)	5	35
医学等の関連する領域の基礎的な知識に関する講義(5h)	4	36
福祉サービスを提供する際の基本的な態度に関する演習(4h)	21	19
基礎的な介護技術に関する演習(10h)	25	15
事例の検討等に関する演習(3h)	21	19
生活介護を行う事業所等のサービス提供現場の見学(8h)	28	12

＜3-①. 重度訪問介護従業者養成研修(基礎課程)＞

Q21.当該研修の各「科目」について、現在、都道府県において、実施要綱等で認めている方法(可能となっている方法)をすべて選択してください。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	その他(具体的に:表下の欄に別途記入)	回答者数
重度肢体不自由者の地域生活等に関する講義(2h)	34	24	28	21	9	5	7	5	4	8	40
基礎的な介護技術に関する講義(1h)	34	24	28	21	9	5	7	5	4	8	40
基礎的な介護と重度の肢体不自由者とのコミュニケーションの技術に関する実習(5h)	8	5	4	3	11	5	19	5	26	7	40
外出時の介護技術に関する実習(2h)	8	5	4	3	10	5	17	5	26	7	40

Q22.当該研修の各「科目」について、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか(複数の組み合わせ可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	分からない	その他(具体的に表下の欄に別途記入)	回答者数
重度肢体不自由者の地域生活等に関する講義(2h)	21	15	27	23	6	6	3	3	1	8	4	40
基礎的な介護技術に関する講義(1h)	21	15	27	23	6	6	3	3	1	8	4	40
基礎的な介護と重度の肢体不自由者とのコミュニケーションの技術に関する実習(5h)	3	1	2	2	5	4	15	4	21	9	3	40
外出時の介護技術に関する実習(2h)	3	1	2	2	4	3	13	3	22	9	3	40

Q23.当該研修の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

	集合が必須	集合が必須ではない
重度肢体不自由者の地域生活等に関する講義(2h)	2	38
基礎的な介護技術に関する講義(1h)	2	38
基礎的な介護と重度の肢体不自由者とのコミュニケーションの技術に関する実習(5h)	33	7
外出時の介護技術に関する実習(2h)	34	6

<<3-②. 重度訪問介護従業者養成研修(追加課程)>>

Q24.当該研修の各「科目」について、現在、都道府県において、実施要綱等で認めている方法(可能となっている方法)をすべて選択してください。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	その他(具体的に表下の欄に別途記入)	回答者数
医療的ケアを必要とする重度訪問介護利用者の障害及び支援に関する講義(4h)	33	23	27	20	9	5	8	5	4	9	40
コミュニケーションの技術に関する講義(2h)	33	23	27	20	9	5	8	5	4	9	40
緊急時の対応及び危険防止に関する講義(1h)	33	23	27	20	9	5	8	5	4	9	40
重度の肢体不自由者の介護サービス提供現場での実習(3h)	8	4	4	3	7	4	10	4	29	7	40

Q25.当該研修の各「科目」について、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか(複数の組み合わせ可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	分からない	その他(具体的に表下の欄に別途記入)	回答者数
医療的ケアを必要とする重度訪問介護利用者の障害及び支援に関する講義(4h)	20	15	26	23	7	6	4	3	1	9	4	40
コミュニケーションの技術に関する講義(2h)	20	15	26	23	7	6	4	3	1	9	4	40
緊急時の対応及び危険防止に関する講義(1h)	19	14	25	21	7	6	6	3	2	9	4	40
重度の肢体不自由者の介護サービス提供現場での実習(3h)	3	1	2	2	3	2	7	3	24	10	2	40

Q26.当該研修の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

	集合が必須	集合が必須ではない
医療的ケアを必要とする重度訪問介護利用者の障害及び支援に関する講義(4h)	3	37
コミュニケーションの技術に関する講義(2h)	4	36
緊急時の対応及び危険防止に関する講義(1h)	3	37
重度の肢体不自由者の介護サービス提供現場での実習(3h)	35	5

＜＜3-③. 重度訪問介護従業者養成研修(統合課程)＞＞

Q27.当該研修の各「科目」について、現在、都道府県において、実施要綱等で認めている方法(可能となっている方法)をすべて選択してください。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	その他(具体的に表下の欄に別途記入)	回答者数
重度肢体不自由者の地域生活等に関する講義(2h)	32	21	27	19	9	5	7	5	4	10	40
基礎的な介護技術に関する講義(1h)	32	22	27	19	9	5	7	5	4	10	40
コミュニケーションの技術に関する講義(2h)	32	22	27	19	9	5	7	5	4	10	40
喀痰吸引を必要とする重度障害者の障害と支援に関する講義・緊急時の対応及び危険防止に関する講義(3h)	32	21	26	19	9	5	7	5	4	10	40
経管栄養を必要とする重度障害者の障害と支援に関する講義・記入時の対応及び危険防止に関する講義(3h)	32	21	26	19	9	5	7	5	4	10	40
喀痰吸引等に関する演習(1h)	9	4	6	5	20	7	26	8	7	10	40
基礎的な介護と重度の肢体不自由者とのコミュニケーションの技術に関する実習(3h)	8	4	5	4	11	5	18	5	26	9	40
外出時の介護技術に関する実習(2h)	8	4	4	3	10	5	18	5	26	9	40
重度の肢体不自由者の介護サービス提供現場での実習(3.5h)	8	4	4	3	9	4	13	4	28	8	40

Q28.当該研修の各「科目」について、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか(複数の組み合わせ可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	分からない	その他(具体的に表下の欄に別途記入)	回答者数
重度肢体不自由者の地域生活等に関する講義(2h)	18	15	24	21	6	6	3	3	1	8	7	40
基礎的な介護技術に関する講義(1h)	18	15	24	21	6	6	3	3	1	8	7	40
コミュニケーションの技術に関する講義(2h)	18	15	24	21	6	6	3	3	1	8	7	40
喀痰吸引を必要とする重度障害者の障害と支援に関する講義・緊急時の対応及び危険防止に関する講義(3h)	19	15	24	21	6	6	3	3	1	7	7	40
経管栄養を必要とする重度障害者の障害と支援に関する講義・記入時の対応及び危険防止に関する講義(3h)	19	15	24	21	6	6	3	3	1	7	7	40
喀痰吸引等に関する演習(1h)	4	1	3	3	11	7	17	9	3	9	6	40
基礎的な介護と重度の肢体不自由者とのコミュニケーションの技術に関する実習(3h)	3	2	3	3	5	4	10	6	18	10	6	40
外出時の介護技術に関する実習(2h)	3	1	2	2	5	3	10	5	19	10	6	40
重度の肢体不自由者の介護サービス提供現場での実習(3.5h)	3	1	2	2	4	2	7	4	21	10	5	40

Q29.当該研修の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

	集合が必須	集合が必須ではない
重度肢体不自由者の地域生活等に関する講義(2h)	2	38
基礎的な介護技術に関する講義(1h)	2	38
コミュニケーションの技術に関する講義(2h)	2	38
喀痰吸引を必要とする重度障害者の障害と支援に関する講義・緊急時の対応及び危険防止に関する講義(3h)	5	35
経管栄養を必要とする重度障害者の障害と支援に関する講義・記入時の対応及び危険防止に関する講義(3h)	3	37
喀痰吸引等に関する演習(1h)	31	9
基礎的な介護と重度の肢体不自由者とのコミュニケーションの技術に関する実習(3h)	33	7
外出時の介護技術に関する実習(2h)	34	6
重度の肢体不自由者の介護サービス提供現場での実習(3.5h)	34	6

＜3-④. 重度訪問介護従業者養成研修(行動障害支援課程)＞

Q30.当該研修の各「科目」について、現在、都道府県において、実施要綱等で認めている方法(可能となっている方法)をすべて選択してください。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	その他(具体的に:表下の欄に別途記入)	回答者数
強度行動障害がある者の基本的理解に関する研修(1.5h)	24	17	19	11	7	4	6	4	3	18	40
強度行動障害に関する制度及び支援技術の基礎的な知識に関する講義(5h)	24	17	19	11	7	4	6	4	3	18	40
基本的な情報収集と記録等の共有に関する演習(1h)	6	4	3	2	20	9	20	7	5	17	40
行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解に関する演習(3h)	6	4	3	2	21	10	20	7	5	16	40
行動障害の背景にある特性の理解に関する演習(1.5h)	6	4	3	2	20	10	20	7	5	16	40

Q31.当該研修の各「科目」について、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか(複数の組み合わせ可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	分からない	その他(具体的に:表下の欄に別途記入)	回答者数
強度行動障害がある者の基本的理解に関する研修(1.5h)	13	10	18	14	4	4	4	3	1	9	12	40
強度行動障害に関する制度及び支援技術の基礎的な知識に関する講義(5h)	13	10	18	14	4	4	4	3	1	9	12	40
基本的な情報収集と記録等の共有に関する演習(1h)	2	1	2	2	12	11	13	8	3	10	12	40
行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解に関する演習(3h)	2	1	2	2	13	11	13	8	3	10	11	40
行動障害の背景にある特性の理解に関する演習(1.5h)	2	1	2	2	12	11	13	8	3	10	11	40

Q32.当該研修の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

	集合が必須	集合が必須ではない
強度行動障害がある者の基本的理解に関する研修(1.5h)	4	36
強度行動障害に関する制度及び支援技術の基礎的な知識に関する講義(5h)	4	36
基本的な情報収集と記録等の共有に関する演習(1h)	18	22
行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解に関する演習(3h)	20	20
行動障害の背景にある特性の理解に関する演習(1.5h)	20	20

＜4-①. 同行援護従業者養成研修(一般課程)＞

Q33. 現行の同行援護従業者養成研修(一般課程)について、現在、都道府県において、実施要綱等で認めている方(可能となっている方法)をすべて選択してください。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	その他(具体的に:表下の欄に別途記入)	回答者数
視覚障害者(児)福祉の制度とサービス(1h)	36	26	27	19	10	4	8	4	4	5	40
同行援護の制度と従業者の業務(2h)	36	26	27	19	10	4	8	4	4	5	40
障害・疾病の理解①(2h)	36	26	27	19	10	4	8	4	4	5	40
障害者(児)の心理①(1h)	36	26	27	19	10	4	8	4	4	5	40
情報支援と情報提供(2h)	36	26	27	19	10	4	8	4	4	5	40
代筆・代読の基礎知識(2h)	36	26	27	19	11	4	10	4	4	5	40
同行援護の基礎知識(2h)	34	24	25	17	11	4	9	4	5	5	40
基本技能(4h)	9	4	4	3	25	7	32	8	13	5	40
応用技能(2h)	9	4	4	3	25	7	32	8	13	5	40

Q34.R7 年4月から実施する同行援護従業者養成研修(一般課程)の研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか(複数の組み合わせ可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	分からない	その他(具体的に:表下の欄に別途記入)	回答者数
外出保障(1h)	24	18	25	20	6	6	4	4	1	7	3	40
視覚障害の理解と疾病①(1h)	24	18	25	20	6	6	4	4	1	7	3	40
視覚障害の理解と疾病②(0.5h)	24	18	25	20	6	6	4	4	1	7	3	40
視覚障害者(児)の心得(1h)	24	18	25	20	6	6	4	4	1	7	3	40
視覚障害者(児)福祉の制度とサービス(1.5h)	24	18	25	20	6	6	4	4	1	7	3	40
同行援護の制度(1h)	24	18	25	20	6	6	4	4	1	7	3	40
同行援護従事者の実際と職業倫理(2.5h)	24	18	25	20	6	6	4	4	1	7	3	40
情報提供(2h)	17	11	17	13	17	9	16	7	5	7	3	40
代筆・代読①(1h)	16	10	15	11	18	10	18	8	5	7	3	40
代筆・代読②(0.5h)	16	10	15	11	18	10	18	8	5	7	3	40
誘導の基本技術①(4h)	5	4	4	4	14	7	22	7	11	8	2	40
誘導の基本技術②(3h)	5	4	4	4	14	7	22	7	11	8	2	40
誘導の応用技術(場面別・街歩き)①(4h)	4	2	2	2	13	6	23	6	14	8	2	40
誘導の応用技術(場面別・街歩き)②(1h)	4	1	2	2	13	6	23	6	15	8	2	40
交通機関の利用(4h)	4	1	2	2	13	5	23	6	15	8	2	40

Q35.R7 年4月から実施する同行援護従業者養成研修(一般課程)の当該研修の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

	集合が必須	集合が必須ではない
外出保障(1h)	2	38
視覚障害の理解と疾病①(1h)	2	38
視覚障害の理解と疾病②(0.5h)	2	38
視覚障害者(児)の心得(1h)	2	38
視覚障害者(児)福祉の制度とサービス(1.5h)	2	38
同行援護の制度(1h)	2	38
同行援護従事者の実際と職業倫理(2.5h)	2	38
情報提供(2h)	13	27
代筆・代読①(1h)	17	23
代筆・代読②(0.5h)	17	23
誘導の基本技術①(4h)	27	13
誘導の基本技術②(3h)	27	13
誘導の応用技術(場面別・街歩き)①(4h)	30	10
誘導の応用技術(場面別・街歩き)②(1h)	30	10
交通機関の利用(4h)	30	10

4-②. 同行援護従業者養成研修(応用課程)

Q36. 現行の同行援護従業者養成研修(応用課程)について、現在、都道府県において、実施要綱等で認めている方法(可能となっている方法)をすべて選択してください。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	その他(具体的に: 表下の欄に別途記入)	回答者数
障害・疾病の理解②(1h)	36	25	27	19	8	4	8	4	4	5	40
障害者(児)の心理②(1h)	36	25	27	19	8	4	8	4	4	5	40
場面別基本技能(3h)	9	5	5	3	25	7	30	7	16	5	40
場面別応用技能(3h)	9	5	5	3	25	7	30	7	16	5	40
交通機関の利用(4h)	9	5	5	3	24	6	30	6	16	5	40

Q37.R7 年4月から実施する同行援護従業者養成研修(応用課程)の研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか(複数の組み合わせ可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	分からない	その他(具体的に表下の欄に別途記入)	回答者数
サービス提供責任者の業務(1h)	25	18	28	20	7	6	5	4	1	7	2	40
様々な利用者への対応(1h)	25	18	28	20	7	6	5	4	1	7	2	40
個別支援計画と他機関との連携(1h)	25	18	28	20	7	6	5	4	1	7	2	40
業務上のリスクマネジメント(1h)	25	18	28	20	7	6	5	4	1	7	2	40
従業者研修の実施(1h)	25	17	26	19	7	6	5	4	4	7	2	40
同行援護の実務上の留意点(1h)	25	18	28	20	7	6	5	4	1	7	2	40

Q38.R7 年4月から実施する同行援護従業者養成研修(応用課程)の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

	集合が必須	集合が必須ではない
サービス提供責任者の業務(1h)	3	37
様々な利用者への対応(1h)	3	37
個別支援計画と他機関との連携(1h)	3	37
業務上のリスクマネジメント(1h)	3	37
従業者研修の実施(1h)	5	35
同行援護の実務上の留意点(1h)	3	37

＜5. 行動援護従業者養成研修＞

Q39.当該研修の各「科目」について、現在、都道府県において、実施要綱等で認めている方法（可能となっている方法）をすべて選択してください。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン（ライブ配信）による講義	オンデマンド（動画配信）による講義	会場集合型による演習（グループワーク）	オンライン（ライブ配信）による演習（グループワーク）	会場集合型による演習（実技）	オンライン（ライブ配信）による演習（実技）	実習先での実習	その他（具体的に表下の欄に別途記入）	回答者数
強度行動障害がある者の基本的理解(1.5h)	30	22	26	17	5	4	5	4	3	11	40
強度行動障害に関する制度及び支援技術の基本的な知識(5h)	30	22	26	17	5	4	5	4	3	11	40
強度行動障害がある者へのチーム支援に関する講義(3h)	31	22	26	16	5	4	5	4	3	11	40
強度行動障害と生活の組み立てに関する講義(0.5h)	31	22	26	16	5	4	5	4	3	11	40
基本的な情報収集と記録等の共有に関する演習(1h)	6	4	3	4	26	12	19	9	7	11	40
行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解に関する演習(3h)	6	4	3	4	27	13	19	9	7	10	40
行動障害の背景にある特性の理解に関する演習(1.5h)	6	4	3	4	27	13	19	9	7	10	40
障害特性の理解とアセスメントに関する演習(3h)	6	4	3	4	26	12	19	9	7	11	40
環境調整による強度行動障害の支援に関する演習(3h)	6	4	3	4	26	12	19	9	7	11	40
記録に基づく支援の評価に関する演習(1.5h)	6	4	3	4	26	12	19	9	7	11	40
危機対応と虐待防止に関する演習(1h)	6	4	3	4	26	12	19	9	7	11	40

Q40.当該研修の各「科目」について、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか（複数の組み合わせ可）。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン（ライブ配信）による講義	オンデマンド（動画配信）による講義	会場集合型による演習（グループワーク）	オンライン（ライブ配信）による演習（グループワーク）	会場集合型による演習（実技）	オンライン（ライブ配信）による演習（実技）	実習先での実習	分からない	その他（具体的に表下の欄に別途記入）	回答者数
強度行動障害がある者の基本的理解(1.5h)	19	13	23	19	2	3	2	3	2	7	7	40
強度行動障害に関する制度及び支援技術の基本的な知識(5h)	19	13	23	19	2	3	2	3	2	7	7	40
強度行動障害がある者へのチーム支援に関する講義(3h)	19	13	23	19	2	3	2	3	2	7	7	40
強度行動障害と生活の組み立てに関する講義(0.5h)	19	13	23	19	2	3	2	3	2	7	7	40
基本的な情報収集と記録等の共有に関する演習(1h)	2	1	3	2	19	10	15	7	8	8	7	40
行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解に関する演習(3h)	2	1	3	2	20	11	15	7	8	8	6	40
行動障害の背景にある特性の理解に関する演習(1.5h)	2	1	3	2	20	11	15	7	8	8	6	40
障害特性の理解とアセスメントに関する演習(3h)	2	1	3	2	19	10	15	7	8	8	7	40
環境調整による強度行動障害の支援に関する演習(3h)	2	1	3	2	19	10	15	7	8	8	7	40
記録に基づく支援の評価に関する演習(1.5h)	2	1	3	2	19	10	15	7	8	8	7	40
危機対応と虐待防止に関する演習(1h)	2	1	3	2	19	10	15	7	8	8	7	40

Q41.当該研修の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

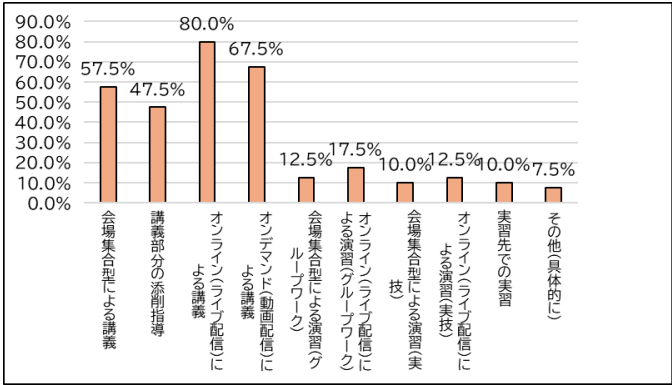
	集合が必須	集合が必須 ではない
強度行動障害がある者の基本的理解(1.5h)	2	38
強度行動障害に関する制度及び支援技術の基本的な知識(5h)	2	38
強度行動障害がある者へのチーム支援に関する講義(3h)	3	37
強度行動障害と生活の組み立てに関する講義(0.5h)	4	36
基本的な情報収集と記録等の共有に関する演習(1h)	18	22
行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解に関する演習(3h)	19	21
行動障害の背景にある特性の理解に関する演習(1.5h)	19	21
障害特性の理解とアセスメントに関する演習(3h)	18	22
環境調整による強度行動障害の支援に関する演習(3h)	18	22
記録に基づく支援の評価に関する演習(1.5h)	18	22
危機対応と虐待防止に関する演習(1h)	19	21

Q42.それぞれの研修実施方法として、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか。また、その理由をご記入ください(複数回答可)。

1. 講義(講演・個別ワーク)

研修実施方法について「オンライン(ライブ配信)による講義」が 32 件(80.0%)と、「オンデマンド(動画配信)による講義」が 27 件(67.5%)、「会場集合型による講義」が 23 件(57.5%)、「講義部分の添削指導」が 19 件(47.5%)、「オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)」が 7 件(17.5%)と続く。

【1. 講義(講演・個別ワーク)】(MA、n=40)

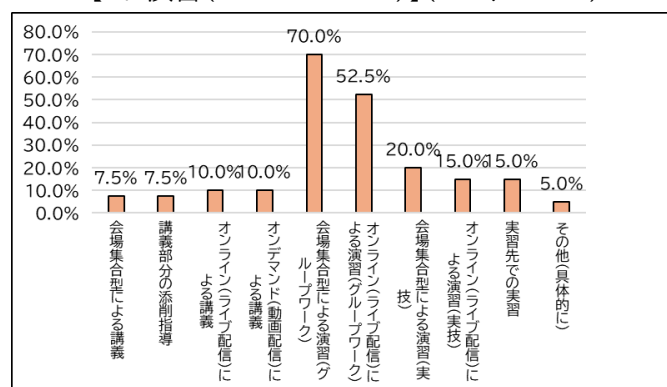


回答	全体	
	件数	構成比
会場集合型による講義	23	57.5%
講義部分の添削指導	19	47.5%
オンライン(ライブ配信)による講義	32	80.0%
オンデマンド(動画配信)による講義	27	67.5%
会場集合型による演習(グループワーク)	5	12.5%
オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	7	17.5%
会場集合型による演習(実技)	4	10.0%
オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	5	12.5%
実習先での実習	4	10.0%
その他(具体的に)	3	7.5%
回答者数	40	

2. 演習(グループワーク)

演習(グループワーク)について「会場集合型による演習(グループワーク)」が 28 件(70.0%)、「オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)」が 21 件(52.5%)、「会場集合型による演習(実技)」が 8 件(20.0%)、「オンライン(ライブ配信)による演習(実技)」が 6 件(15.0%)、「実習先での実習」が 6 件(15.0%)、「オンライン(ライブ配信)による講義」が 4 件(10.0%)、「オンデマンド(動画配信)による講義」が 4 件(10.0%)と続く。

【2. 演習(グループワーク)】(MA, n=40)

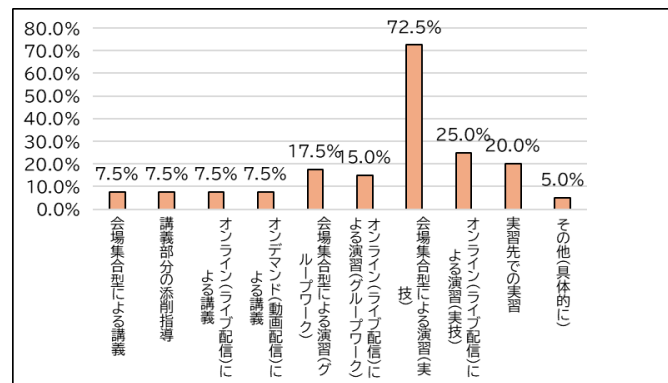


回答	全体	
	件数	構成比
会場集合型による講義	3	7.5%
講義部分の添削指導	3	7.5%
オンライン(ライブ配信)による講義	4	10.0%
オンデマンド(動画配信)による講義	4	10.0%
会場集合型による演習(グループワーク)	28	70.0%
オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	21	52.5%
会場集合型による演習(実技)	8	20.0%
オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	6	15.0%
実習先での実習	6	15.0%
その他(具体的に)	2	5.0%
回答者数	40	

3. 演習(実技)

演習(実技)について「会場集合型による演習(実技)」が 29 件(72.5%)、「オンライン(ライブ配信)による演習(実技)」が 10 件(25.0%)、「実習先での実習」が 8 件(20.0%)、「会場集合型による演習(グループワーク)」が 7 件(17.5%)、「オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)」が 6 件(15.0%)と続く。

【3. 演習(実技)】(MA、n=40)

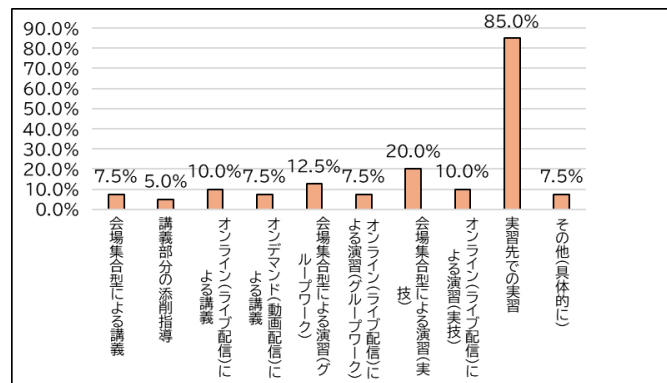


回答	全体	
	件数	構成比
会場集合型による講義	3	7.5%
講義部分の添削指導	3	7.5%
オンライン(ライブ配信)による講義	3	7.5%
オンデマンド(動画配信)による講義	3	7.5%
会場集合型による演習(グループワーク)	7	17.5%
オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	6	15.0%
会場集合型による演習(実技)	29	72.5%
オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	10	25.0%
実習先での実習	8	20.0%
その他(具体的に)	2	5.0%
回答者数	40	

4. 実習

実習について「実習先での実習」が 34 件(85.0%)、「会場集合型による演習(実技)」が 8 件(20.0%)、「会場集合型による演習(グループワーク)」が 5 件(12.5%)、「オンライン(ライブ配信)による講義」が 4 件(10.0%)、「オンライン(ライブ配信)による演習(実技)」が 4 件(10.0%)と続く。

【4. 実習】

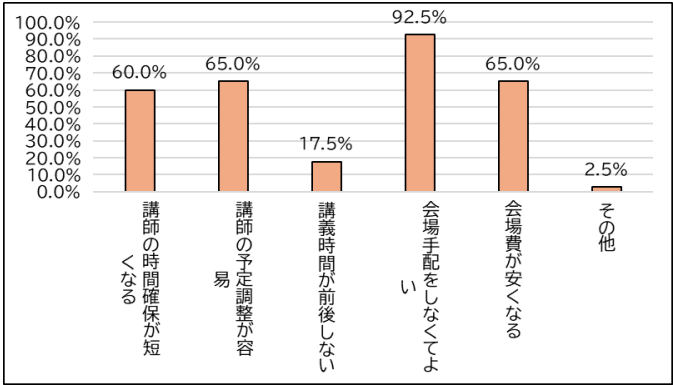


回答	全体	
	件数	構成比
会場集合型による講義	3	7.5%
講義部分の添削指導	2	5.0%
オンライン(ライブ配信)による講義	4	10.0%
オンデマンド(動画配信)による講義	3	7.5%
会場集合型による演習(グループワーク)	5	12.5%
オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	3	7.5%
会場集合型による演習(実技)	8	20.0%
オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	4	10.0%
実習先での実習	34	85.0%
その他(具体的に)	3	7.5%
回答者数	40	

Q43.オンライン受講は、どのようなメリットがあるとお考えですか(研修実施者として)(複数回答可)。

オンライン受講は、どのようなメリットについて「会場手配をしなくてよい」が 37 件(92.5%)、「講師の予定調整が容易」が 26 件(65.0%)、「会場費が安くなる」が 26 件(65.0%)、「講師の時間確保が短くなる」が 24 件(60.0%)、「講義時間が前後しない」が 7 件(17.5%)、「その他」が 1 件(2.5%)となっている。

【Q43.オンライン受講は、どのようなメリットがあるとお考えですか(研修実施者として)】
(MA、n=40)

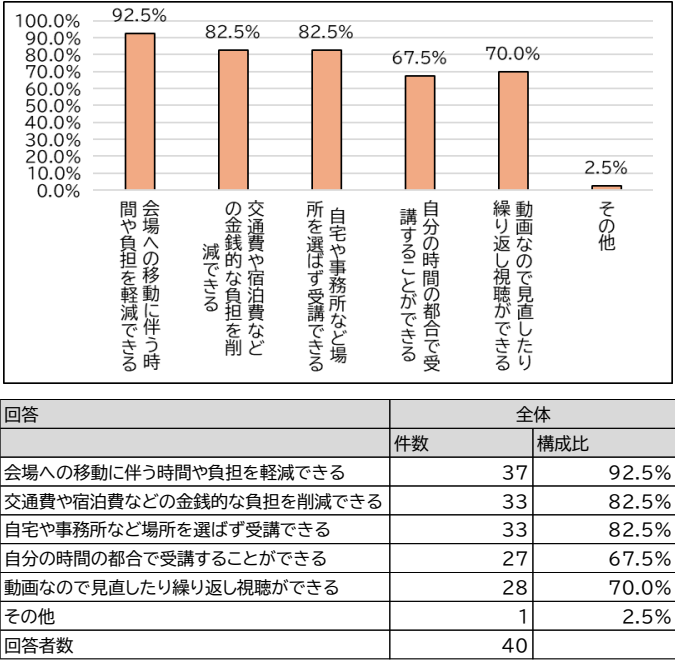


回答	全体	
	件数	構成比
講師の時間確保が短くなる	24	60.0%
講師の予定調整が容易	26	65.0%
講義時間が前後しない	7	17.5%
会場手配をしなくてよい	37	92.5%
会場費が安くなる	26	65.0%
その他	1	2.5%
回答者数	40	

Q44.オンライン受講は、どのようなメリットがあるとお考えですか(研修受講者として)(複数回答可)。

研修実施者としてオンライン受講のメリットについて「会場への移動に伴う時間や負担を軽減できる」が 37 件(92.5%)、「交通費や宿泊費などの金銭的な負担を軽減できる」「自宅や事業所など場所を選ばず受講できる」が 33 件(82.5%)となっている。

【Q44.オンライン受講は、どのようなメリットがあるとお考えですか(研修受講者として)】
(MA、n=40)

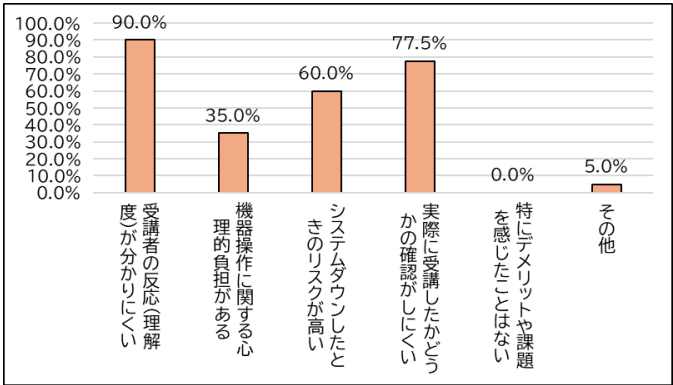


Q45.オンライン受講は、デメリットがあるとお考えですか(研修実施者として)(複数回答可)。

研修実施者としてオンライン受講のデメリットについて「受講者の反応(理解度)が分かりにくい」が 36 件(90.0%)、「実際に受講したかどうかの確認がしにくい」が 31 件(77.5%)、「システムダウンしたときのリスクが高い」が 24 件(60.0%)、「機器操作に関する心理的負担がある」が14 件(35.0%)、「その他」が2 件(5.0%)となっている。

【Q45.オンライン受講は、デメリットがあるとお考えですか(研修実施者として)】

(MA、n=40)

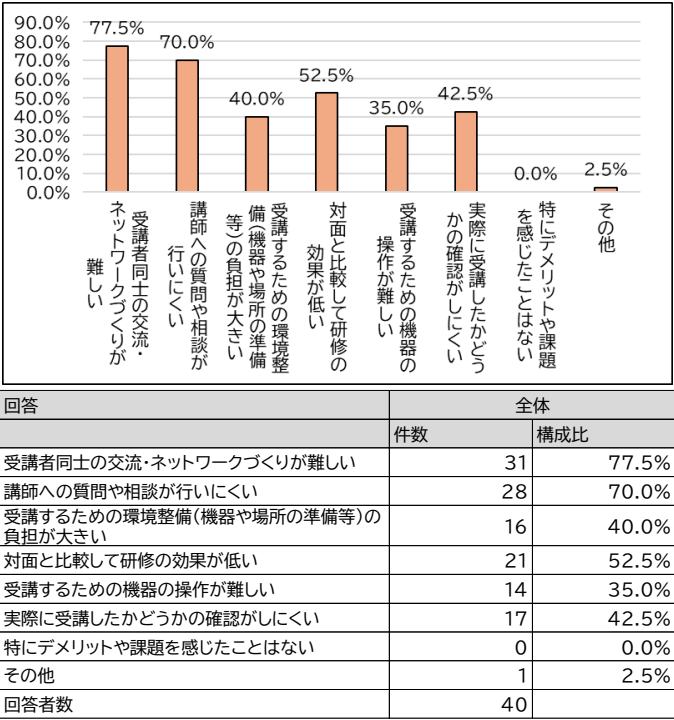


回答	全体	
	件数	構成比
受講者の反応(理解度)が分かりにくい	36	90.0%
機器操作に関する心理的負担がある	14	35.0%
システムダウンしたときのリスクが高い	24	60.0%
実際に受講したかどうかの確認がしにくい	31	77.5%
特にデメリットや課題を感じたことはない	0	0.0%
その他	2	5.0%
回答者数	40	

Q46.オンライン受講は、デメリットがあるとお考えですか(研修受講者として)(複数回答可)。

研修受講者としてオンライン受講のデメリットについて「受講者同士の交流・ネットワークづくりが難しい」が 31 件(77.5%)、「講師への質問や相談が行いにくい」が 28 件(70.0%)、「対面と比較して研修の効果が低い」が 21 件(52.5%)、「実際に受講したかどうかの確認がしにくい」が 17 件(42.5%)、「受講するための環境整備(機器や場所の準備等)の負担が大きい」が 16 件(40.0%)と続く。

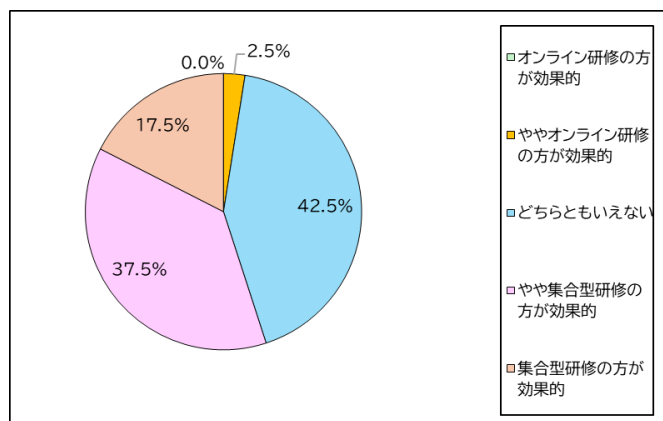
【Q46.オンライン受講は、デメリットがあるとお考えですか(研修受講者として)】(MA、n=40)



Q47.オンライン研修と集合型研修で、研修効果に差があると感じますか。

オンライン研修と集合型研修で、研修効果の差について「どちらともいえない」が 17 件 (42.5%)、「やや集合型研修の方が効果的」が 15 件(37.5%)、「集合型研修の方が効果的」が 7 件(17.5%)、「ややオンライン研修の方が効果的」1 件(2.5%)となっている。

【Q47.オンライン研修と集合型研修で、研修効果に差があると感じますか。】(SA、n=40)



回答	件数	構成比
オンライン研修の方が効果的	0	0.0%
ややオンライン研修の方が効果的	1	2.5%
どちらともいえない	17	42.5%
やや集合型研修の方が効果的	15	37.5%
集合型研修の方が効果的	7	17.5%
計	40	100.0%
無回答	0	

Q48.これを選んだ理由を教えてください。

- ・ 別の法定研修で、オンライン研修と集合型研修を両方実施し、受講者アンケートを取ったところ、集合型研修の方が満足度がやや高かった結果であったため。
- ・ 都心部では人数も多くなるため、大会場に何百人と集めても、寝ている受講者も多い。また、都心部では集合型よりもオンライン研修の方が学習効果が高いと言われているため。
- ・ 集合型研修の方が、直接参加者の反応を見ることができ、進行速度を調整しやすい。また、オンラインでは受講者が実際に受講しているかどうかを確認することが難しいため、受講者の意識によって研修効果に差が生まれると思われる。

(注)自由回答の一部を抜粋し、原則として原文のまま掲載している。

Q49.オンラインでの研修を実施するにあたって、課題と感じていることがあれば教えてください。

- ・ 訪問系サービスの養成研修は比較的幅広い年代の方が受講するため、受講者の中で、パソコン操作の得手不得手の差が大きい。パソコン操作が不得手な受講者にとっては、研修の内容理解が疎かになる可能性が高い。
- ・ 実技については、現場で実際に手を動かし、それを直接指導する方式でなければ実施は困難と考える。
- ・ 受講者の受講確認や理解度の確認について。特に、オンデマンドについては添削課題を行う必要がある。
- ・ オンライン研修については、研修の主催者だけでなく、外部講師、受講者などの全員がオンライン講義のやり方や機械操作に一定程度習熟している必要があるため、それが期待できない場合には実施が難しい。
- ・ オンデマンド受講方式については、動画の作成や受講確認のための仕組み作りなど、リアルタイムでの研修とは異なる負担が生じることに留意が必要である。
- ・ 受講者の受講確認や理解度の確認について。特に、オンデマンドについては添削課題を行う必要がある。

(注)自由回答の一部を抜粋し、原則として原文のまま掲載している。

2.2 訪問系サービスの養成研修のオンライン実施に関する調査(研修実施事業者)

2.2.1 調査仕様

- ・ 調査方法:Web アンケート方式
- ・ ※途中保存システムあり
- ・ 連絡方法:厚労省より各都道府県に依頼→該当法人に依頼
- ・ 調査期間:R6/12/11(水)～R7/1/10(金)
- ・ 配布数: 都道府県 47 件より配布 (母数不明)
- ・ 回収数(回収率):事業所 188 件
- ・ NA の外れ値処理:スミルノフ＝グラブス検定

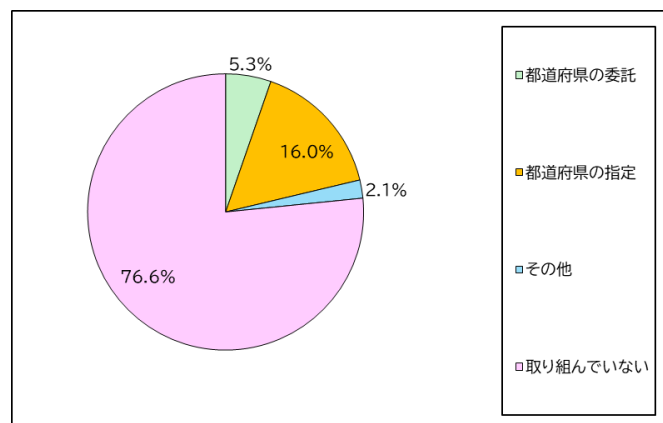
2.2.2 調査結果

1. 居宅介護職員初任者研修

Q5.以下、9 つの研修ついて、ご担当されている研修のみご回答をお願いします。

「取り組んでいない」が 144 件(76.6%)と最も多く、「都道府県の指定」が 30 件(16.0%)と続く。

【1. 居宅介護職員初任者研修】(SA、n=188)



回答	件数	構成比
都道府県の委託	10	5.3%
都道府県の指定	30	16.0%
その他	4	2.1%
取り組んでいない	144	76.6%
計	188	100.0%
無回答	0	

Q6. 当該研修の各「科目」について、現在の実施方法を回答してください(複数選択可)。

	会場集合 型による 講義	講義部分 の添削指 導	オンライ ン(ライブ 配信)に よる講義	オンデマ ンド(動画 配信)に よる講義	会場集合 型による 演習(グル ープワー ク)	オンライ ン(ライブ 配信)に よる演習 (グルー プワー ク)	会場集合 型による 演習(実 技)	オンライ ン(ライブ 配信)に よる演習 (実技)	実習先で の実習	その他 (具体的 に:表下 の欄に別 途記入)	回答者数
職務の理解(6h)	40	7	2	1	4	0	4	0	2	5	188
介護における尊厳の保持・自立支援(9h)	39	14	1	0	5	1	4	0	2	4	188
介護の基本(6h)	39	13	2	1	6	0	4	0	1	4	188
介護・福祉サービスの理解と医療との連携 (9h)	39	14	1	0	5	1	6	0	2	4	188
介護におけるコミュニケーション技術(6h)	38	14	1	0	9	1	5	0	2	4	188
障害の理解(6h)	39	14	2	0	6	0	4	0	1	3	188
認知症・行動障害の理解(6h)	39	14	1	1	8	1	6	0	2	3	188
老化の理解(3h)	39	14	2	0	4	0	4	0	1	4	188
こころとからだのしくみと生活支援技術 (75h)	33	12	1	0	11	1	25	1	6	4	188
振り返り(4h)	40	2	1	0	7	0	9	0	1	4	188

Q7. 当該研修の各「科目」について、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか(複数の組み合わせ可)。

	会場集合 型による 講義	講義部分 の添削指 導	オンライ ン(ライブ 配信)に よる講義	オンデマ ンド(動画 配信)に よる講義	会場集合 型による 演習(グル ープワー ク)	オンライ ン(ライブ 配信)に よる演習 (グルー プワー ク)	会場集合 型による 演習(実 技)	オンライ ン(ライブ 配信)に よる演習 (実技)	実習先で の実習	分らない	その他(具 体的に:表 下の欄に別 途記入)	回答者数
職務の理解(6h)	22	9	16	10	5	4	3	0	4	5	2	188
介護における尊厳の保持・自立支援(9h)	19	13	14	11	4	5	2	0	3	6	3	188
介護の基本(6h)	20	12	13	11	7	4	4	0	3	5	3	188
介護・福祉サービスの理解と医療との連携 (9h)	20	13	13	11	6	5	4	0	3	6	3	188
介護におけるコミュニケーション技術(6h)	21	11	12	10	10	5	3	0	3	5	3	188
障害の理解(6h)	21	12	15	10	6	5	3	0	3	5	2	188
認知症・行動障害の理解(6h)	23	11	13	11	7	4	3	0	3	5	3	188
老化の理解(3h)	20	12	16	10	4	4	2	0	3	5	3	188
こころとからだのしくみと生活支援技術 (75h)	24	10	9	6	11	4	16	1	5	5	3	188
振り返り(4h)	24	7	10	5	6	6	8	0	2	5	3	188

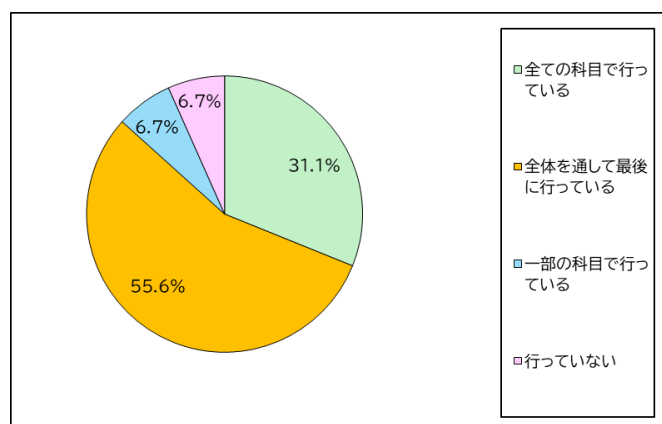
Q8.当該研修の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

	集合が必須	集合が必須ではない
職務の理解(6h)	17	28
介護における尊厳の保持・自立支援(9h)	19	26
介護の基本(6h)	20	25
介護・福祉サービスの理解と医療との連携(9h)	17	28
介護におけるコミュニケーション技術(6h)	23	22
障害の理解(6h)	17	28
認知症・行動障害の理解(6h)	19	26
老化の理解(3h)	16	29
こころとからだのしくみと生活支援技術(75h)	39	6
振り返り(4h)	29	16

Q9.理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか

理解度確認のための効果測定(テスト)を「全体を通して最後に行なっている」が 25 件(55.6%)、「すべての科目で行なっている」が 14 件(31.1%)、「一部の科目で行なっている」と「行っていない」が同じく 3 件(6.7%)、無回答が 143 件となっている。

【理解度確認のための効果測定(テスト)】(SA、n=42)



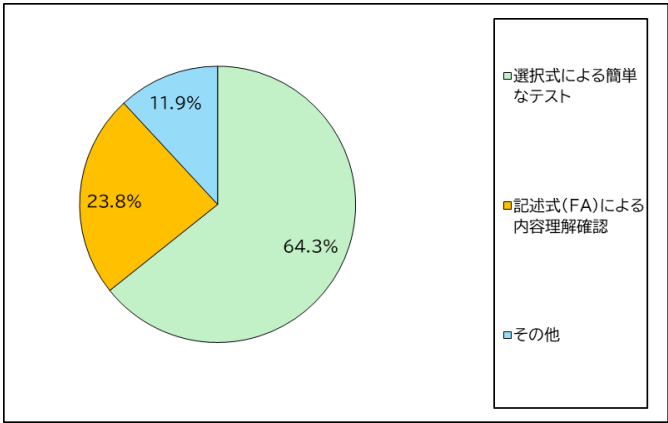
回答	件数	構成比
選択式による簡単なテスト	27	64.3%
記述式(FA)による内容理解確認	10	23.8%
その他	5	11.9%
計	42	100.0%
無回答	146	

Q10.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。

効果測定(テスト)を行っている場合の方法について、「選択式による簡単なテスト」は 27 件(64.3%)、「記述式(FA)による内容理解確認」は 10 件(23.8%)と続く。

【Q10.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。】

(SA、n=42)



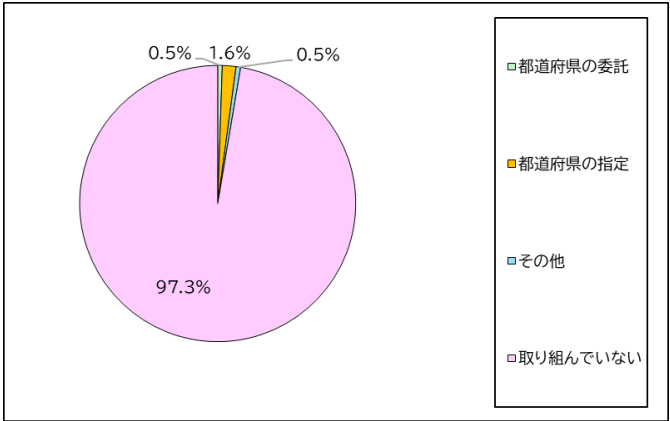
回答	件数	構成比
選択式による簡単なテスト	27	64.3%
記述式(FA)による内容理解確認	10	23.8%
その他	5	11.9%
計	42	100.0%
無回答	146	

2. 障害者居宅介護従業者基礎研修

Q11. 2. 障害者居宅介護従業者基礎研修

障害者居宅介護従業者基礎研修を「取り組んでいない」が183件(97.3%)と最も多く、他の回答が1%以下の割合となっていた。

【Q11. 2. 障害者居宅介護従業者基礎研修】(SA, n=188)



回答	件数	構成比
都道府県の委託	1	0.5%
都道府県の指定	3	1.6%
その他	1	0.5%
取り組んでいない	183	97.3%
計	188	100.0%
無回答	0	

Q12.当該研修の各「科目」について、現在の実施方法を回答してください(複数選択可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	その他(具体的に表下の欄に別途記入)	回答者数
福祉サービスを提供する際の基本的な考え方に関する講義(3h)	5	0	1	0	1	0	1	0	0	0	188
障害者福祉及び老人保健福祉に係る制度及びサービス並びに社会保障制度に関する講義(4h)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	1	188
居宅介護に関する講義(3h)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	1	188
障害者及び老人の疾病、障害等に関する講義(3h)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	1	188
基礎的な介護技術に関する講義(3h)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	1	188
家事援助の方法に関する講義(4h)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	1	188
医学等の関連する領域の基礎的な知識に関する講義(5h)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	1	188
福祉サービスを提供する際の基本的な態度に関する演習(4h)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	1	188
基礎的な介護技術に関する演習(10h)	4	0	0	0	1	0	1	0	0	1	188
事例の検討等に関する演習(3h)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	1	188
生活介護を行う事業所等のサービス提供現場の見学(8h)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	188

Q13.当該研修の各「科目」について、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか(複数の組み合わせ可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	分からない	その他(具体的に表下の欄に別途記入)	回答者数
福祉サービスを提供する際の基本的な考え方に関する講義(3h)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	188
障害者福祉及び老人保健福祉に係る制度及びサービス並びに社会保障制度に関する講義(4h)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	188
居宅介護に関する講義(3h)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	188
障害者及び老人の疾病、障害等に関する講義(3h)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	188
基礎的な介護技術に関する講義(3h)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	188
家事援助の方法に関する講義(4h)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	188
医学等の関連する領域の基礎的な知識に関する講義(5h)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	188
福祉サービスを提供する際の基本的な態度に関する演習(4h)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1	188
基礎的な介護技術に関する演習(10h)	1	0	0	1	0	0	0	0	1	2	1	188
事例の検討等に関する演習(3h)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	188
生活介護を行う事業所等のサービス提供現場の見学(8h)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	188

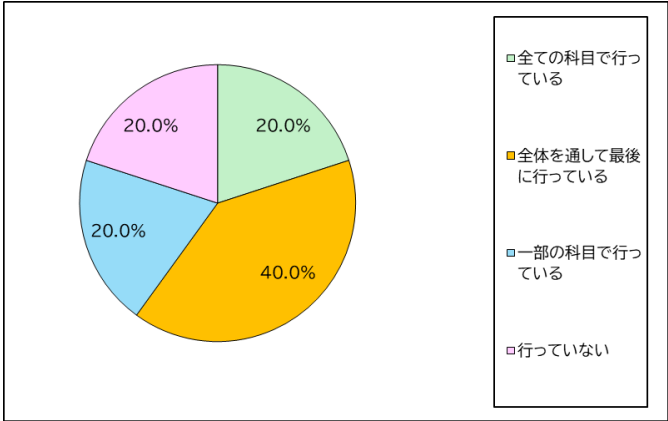
Q14.当該研修の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。

	集合が必須	集合が必須ではない
福祉サービスを提供する際の基本的な考え方に関する講義(3h)	2	3
障害者福祉及び老人保健福祉に係る制度及びサービス並びに社会保障制度に関する講義(4h)	2	3
居宅介護に関する講義(3h)	2	3
障害者及び老人の疾病、障害等に関する講義(3h)	2	3
基礎的な介護技術に関する講義(3h)	2	3
家事援助の方法に関する講義(4h)	2	3
医学等の関連する領域の基礎的な知識に関する講義(5h)	2	3
福祉サービスを提供する際の基本的な態度に関する演習(4h)	3	2
基礎的な介護技術に関する演習(10h)	5	0
事例の検討等に関する演習(3h)	4	1
生活介護を行う事業所等のサービス提供現場の見学(8h)	4	1

Q15.理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。

理解度確認のための効果測定(テスト)を「全体を通して最後に行なっている」が 2 件 (40%)、他の回答は同じく1件ずつ(20.0%)となっている。

【Q15.理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。】(SA、n=5)



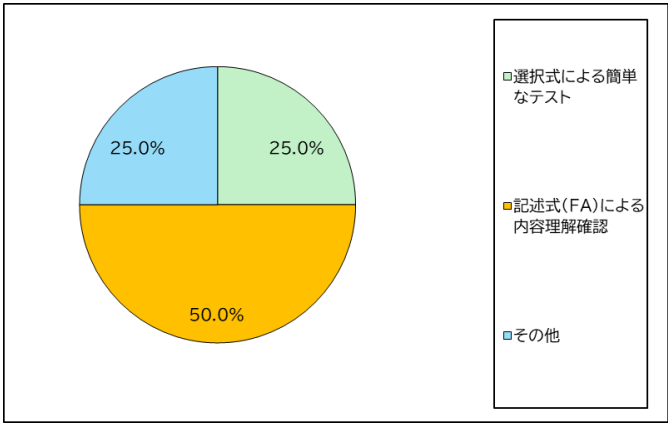
回答	件数	構成比
全ての科目で行っている	1	20.0%
全体を通して最後に行っている	2	40.0%
一部の科目で行っている	1	20.0%
行っていない	1	20.0%
計	5	100.0%
無回答	183	

Q16.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。

効果測定(テスト)を「記述式(FA)による内容理解確認」を行なっている2件(50.0%)と最も多く、「選択式による簡単なテスト」と「その他」が1件ずつ(25.0%)となっている。

【Q16.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。】

(SA、n=4)



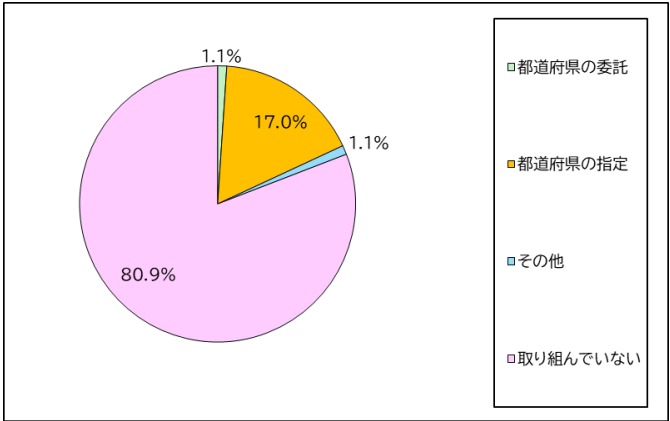
回答	件数	構成比
選択式による簡単なテスト	1	25.0%
記述式(FA)による内容理解確認	2	50.0%
その他	1	25.0%
計	4	100.0%
無回答	184	

3-①重度訪問介護従業者養成研修(基礎課程)

Q17. 3-①重度訪問介護従業者養成研修(基礎課程)

重訪問介護従業者養成研修(基礎課程)を「取り組んでいない」が 152 件(80.9%)と最も多く、「都道府県の指定」が 32 件(17.0%)と続く。

【Q17. 3-①重度訪問介護従業者養成研修(基礎課程)】(SA、n=188)



回答	件数	構成比
都道府県の委託	2	1.1%
都道府県の指定	32	17.0%
その他	2	1.1%
取り組んでいない	152	80.9%
計	188	100.0%
無回答	0	

Q18.当該研修の各「科目」について、現在の実施方法を回答してください(複数選択可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	その他(具体的に:表下の欄に別途記入)	回答者数
重度肢体不自由者の地域生活等に関する講義(2h)	32	2	2	0	2	0	1	0	1	2	188
基礎的な介護技術に関する講義(1h)	31	1	3	0	2	0	2	0	1	2	188
基礎的な介護と重度の肢体不自由者とのコミュニケーションの技術に関する実習(5h)	19	0	0	0	5	0	14	0	16	2	188
外出時の介護技術に関する実習(2h)	14	0	0	0	4	0	17	0	12	2	188

Q19.当該研修の各「科目」について、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか(複数の組み合わせ可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	分からない	その他(具体的に:表下の欄に別途記入)	回答者数
重度肢体不自由者の地域生活等に関する講義(2h)	15	4	17	16	3	2	0	1	2	1	0	188
基礎的な介護技術に関する講義(1h)	17	3	16	14	3	3	1	2	4	1	0	188
基礎的な介護と重度の肢体不自由者とのコミュニケーションの技術に関する実習(5h)	12	0	7	7	4	6	11	6	14	2	0	188
外出時の介護技術に関する実習(2h)	8	0	3	4	4	3	16	3	12	2	0	188

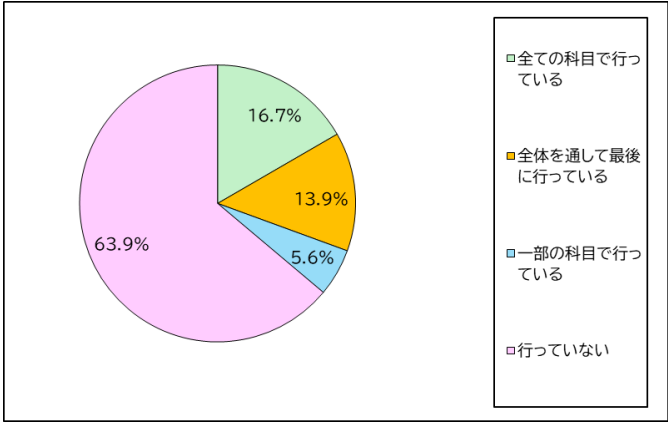
Q20.当該研修の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

	集合が必須	集合が必須ではない
重度肢体不自由者の地域生活等に関する講義(2h)	7	29
基礎的な介護技術に関する講義(1h)	9	27
基礎的な介護と重度の肢体不自由者とのコミュニケーションの技術に関する実習(5h)	26	10
外出時の介護技術に関する実習(2h)	28	8

Q21.理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。

理解度確認のための効果測定(テスト)を「行っていない」が 23 件(63.9%)、「全ての科目で行っている」が 6 件(16.7%)と続く。

【Q21.理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。】(SA, n=36)



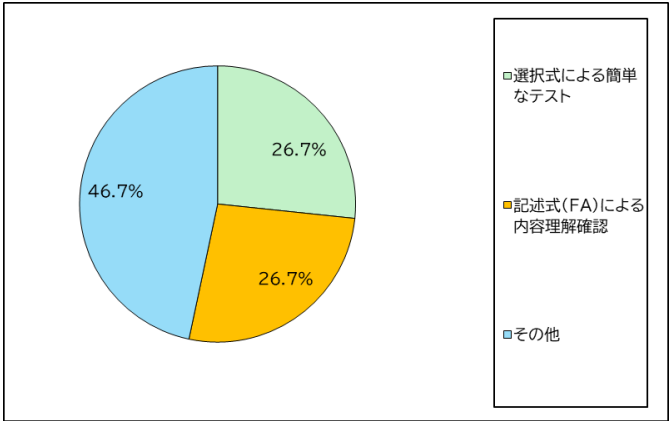
回答	件数	構成比
全ての科目で行っている	6	16.7%
全体を通して最後に行っている	5	13.9%
一部の科目で行っている	2	5.6%
行っていない	23	63.9%
計	36	100.0%
無回答	152	

Q22.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。

効果測定(テスト)を行なっている場合の方法について、「その他」が 7 件(46.7%)、
「選択式による簡単なテスト」が 4 件(26.7%)、「記述式(FA)による内容理解確認」が
4 件(26.7%)となっている。

【Q22.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。】

(SA、n=15)



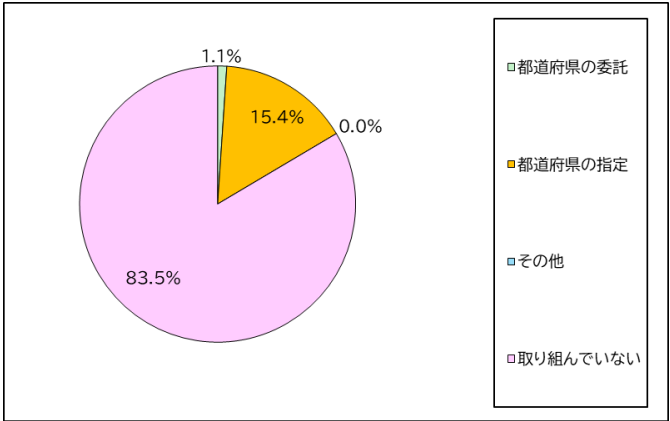
回答	件数	構成比
選択式による簡単なテスト	4	26.7%
記述式(FA)による内容理解確認	4	26.7%
その他	7	46.7%
計	15	100.0%
無回答	173	

3-②重度訪問介護従業者養成研修(追加課程)

Q23. 3-②重度訪問介護従業者養成研修(追加課程)

重度訪問介護従業者養成研修を「取り組んでいない」が 157 件(83.5%)、「都道府県の指定」が 29 件(15.4%)、「都道府県の委託」が 2 件(1.1%)となっている。

【Q23. 3-②重度訪問介護従業者養成研修(追加課程)】(SA, n=188)



回答	件数	構成比
都道府県の委託	2	1.1%
都道府県の指定	29	15.4%
その他	0	0.0%
取り組んでいない	157	83.5%
計	188	100.0%
無回答	0	

Q24.当該研修の各「科目」について、現在の実施方法を回答してください(複数選択可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	その他(具体的に:表下の欄に別途記入)	回答者数
医療的ケアを必要とする重度訪問介護利用者の障害及び支援に関する講義(4h)	28	2	3	1	3	1	2	0	1	1	188
コミュニケーションの技術に関する講義(2h)	26	2	3	0	3	1	4	0	2	1	188
緊急時の対応及び危険防止に関する講義(1h)	27	2	3	0	2	1	2	0	1	1	188
重度の肢体不自由者の介護サービス提供現場での実習(3h)	12	0	0	0	2	0	7	1	18	1	188

Q25.当該研修の各「科目」について、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか(複数の組み合わせ可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	分からない	その他(具体的に:表下の欄に別途記入)	回答者数
医療的ケアを必要とする重度訪問介護利用者の障害及び支援に関する講義(4h)	17	3	15	12	3	2	2	1	2	0	0	188
コミュニケーションの技術に関する講義(2h)	17	2	14	13	3	2	3	2	2	0	0	188
緊急時の対応及び危険防止に関する講義(1h)	17	2	15	12	2	1	2	0	2	0	0	188
重度の肢体不自由者の介護サービス提供現場での実習(3h)	10	0	1	1	1	0	7	3	15	2	0	188

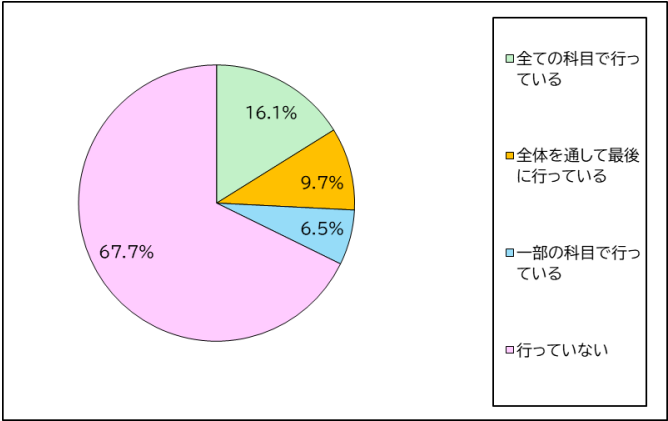
Q26.当該研修の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。

	集合が必須	集合が必須ではない
医療的ケアを必要とする重度訪問介護利用者の障害及び支援に関する講義(4h)	6	25
コミュニケーションの技術に関する講義(2h)	8	23
緊急時の対応及び危険防止に関する講義(1h)	10	21
重度の肢体不自由者の介護サービス提供現場での実習(3h)	22	9

Q27.理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。

理解度確認のための効果測定(テスト)を「行っていない」が 21 件(67.7%)、「全ての科目で行なっている」が 5 件(16.1%)、「全体を通して最後に行なっている」が 3 件(9.7%)と続く。

【Q27.理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。】(SA、n=31)



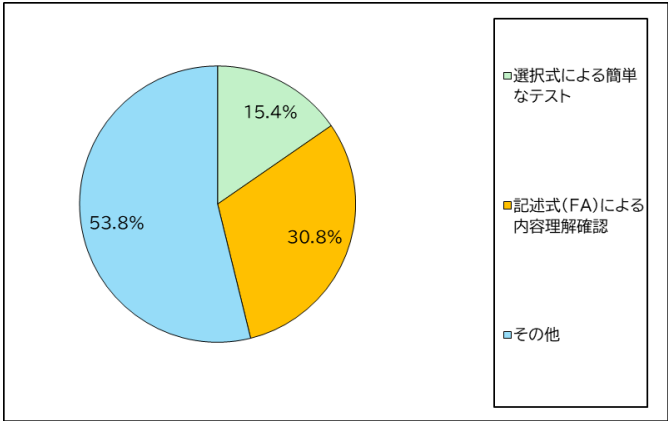
回答	件数	構成比
全ての科目で行っている	5	16.1%
全体を通して最後に行っている	3	9.7%
一部の科目で行っている	2	6.5%
行っていない	21	67.7%
計	31	100.0%
無回答	157	

Q28.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。

効果測定(テスト)を行なっている場合の方法について「その他」が 7 件(53.8%)、
「記述式(FA)による内容理解確認」が 4 件(30.8%)、「選択式による簡単なテスト」が
2 件(15.4%)となっている。

【Q28.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。】

(SA、n=13)



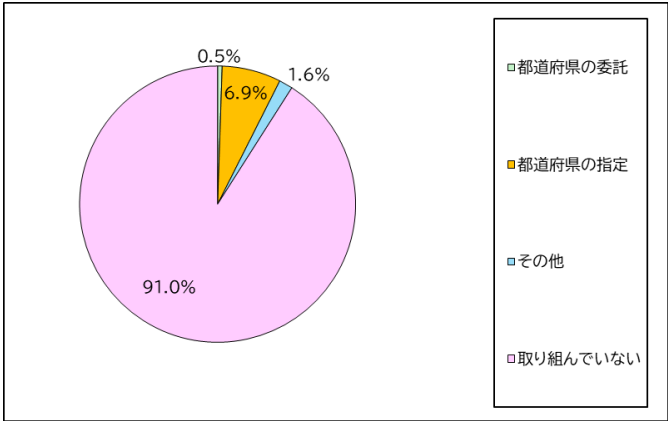
回答	件数	構成比
選択式による簡単なテスト	2	15.4%
記述式(FA)による内容理解確認	4	30.8%
その他	7	53.8%
計	13	100.0%
無回答	175	

3-③重度訪問介護従業者養成研修(統合課程)

Q29. 3-③重度訪問介護従業者養成研修(統合課程)

重度訪問介護従業者養成研修(統合課程)を「取り組んでいない」が 171 件 (91.0%)、「都道府県の指定」が 13 件(6.9%)と続く。

【Q29. 3-③重度訪問介護従業者養成研修(統合課程)】(SA、n=188)



回答	件数	構成比
都道府県の委託	1	0.5%
都道府県の指定	13	6.9%
その他	3	1.6%
取り組んでいない	171	91.0%
計	188	100.0%
無回答	0	

Q30.当該研修の各「科目」について、現在の実施方法を回答してください(複数選択可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	その他(具体的に:表下の欄に別途記入)	回答者数
重度肢体不自由者の地域生活等に関する講義(2h)	12	0	5	2	0	0	0	0	0	0	188
基礎的な介護技術に関する講義(1h)	12	0	4	3	0	0	0	0	0	0	188
コミュニケーションの技術に関する講義(2h)	11	0	5	3	0	0	0	0	0	0	188
喀痰吸引を必要とする重度障害者の障害と支援に関する講義・緊急時の対応及び危険防止に関する講義(3h)	16	0	4	2	0	0	0	0	0	0	188
経管栄養を必要とする重度障害者の障害と支援に関する講義・記入時の対応及び危険防止に関する講義(3h)	15	0	5	2	0	0	0	0	0	0	188
喀痰吸引等に関する演習(1h)	7	0	1	0	0	0	11	0	0	0	188
基礎的な介護と重度の肢体不自由者とのコミュニケーションの技術に関する実習(3h)	7	0	0	0	0	0	8	0	8	0	188
外出時の介護技術に関する実習(2h)	6	0	0	0	0	0	9	0	7	1	188
重度の肢体不自由者の介護サービス提供現場での実習(3.5h)	5	0	0	0	0	0	4	1	12	1	188

Q31.当該研修の各「科目」について、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか(複数の組み合わせ可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	分からない	その他(具体的に:表下の欄に別途記入)	回答者数
重度肢体不自由者の地域生活等に関する講義(2h)	7	2	6	10	0	0	0	0	0	0	0	188
基礎的な介護技術に関する講義(1h)	8	2	6	9	0	0	0	0	0	0	0	188
コミュニケーションの技術に関する講義(2h)	8	2	5	10	0	0	0	0	0	0	0	188
喀痰吸引を必要とする重度障害者の障害と支援に関する講義・緊急時の対応及び危険防止に関する講義(3h)	9	2	3	9	0	0	0	0	1	0	0	188
経管栄養を必要とする重度障害者の障害と支援に関する講義・記入時の対応及び危険防止に関する講義(3h)	9	2	3	9	0	0	0	0	1	0	0	188
喀痰吸引等に関する演習(1h)	3	0	2	0	0	0	11	0	1	0	0	188
基礎的な介護と重度の肢体不自由者とのコミュニケーションの技術に関する実習(3h)	4	1	2	1	0	0	7	0	7	1	0	188
外出時の介護技術に関する実習(2h)	3	0	2	0	0	0	9	0	7	0	1	188
重度の肢体不自由者の介護サービス提供現場での実習(3.5h)	3	1	2	1	0	0	2	0	7	2	1	188

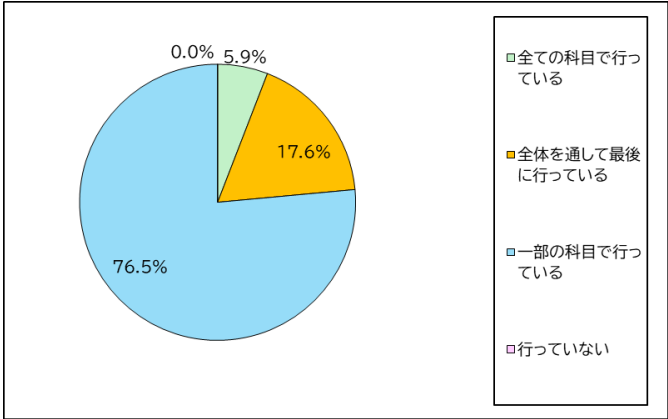
Q32.当該研修の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

	集合が必須	集合が必須ではない
重度肢体不自由者の地域生活等に関する講義(2h)	1	16
基礎的な介護技術に関する講義(1h)	3	14
コミュニケーションの技術に関する講義(2h)	4	13
喀痰吸引を必要とする重度障害者の障害と支援に関する講義・緊急時の対応及び危険防止に関する講義(3h)	3	14
経管栄養を必要とする重度障害者の障害と支援に関する講義・記入時の対応及び危険防止に関する講義(3h)	3	14
喀痰吸引等に関する演習(1h)	17	0
基礎的な介護と重度の肢体不自由者とのコミュニケーションの技術に関する実習(3h)	11	6
外出時の介護技術に関する実習(2h)	11	6
重度の肢体不自由者の介護サービス提供現場での実習(3.5h)	11	6

Q33.理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。

理解度確認のための効果測定(テスト)を「一部の科目で行なっている」が 13 件 (76.5%)、「全体を通じて最後に行なっている」が3件(17.6%)、「全ての科目で行なっている」が1件(5.9%)となっている。

【Q33.理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。】(SA、n=17)



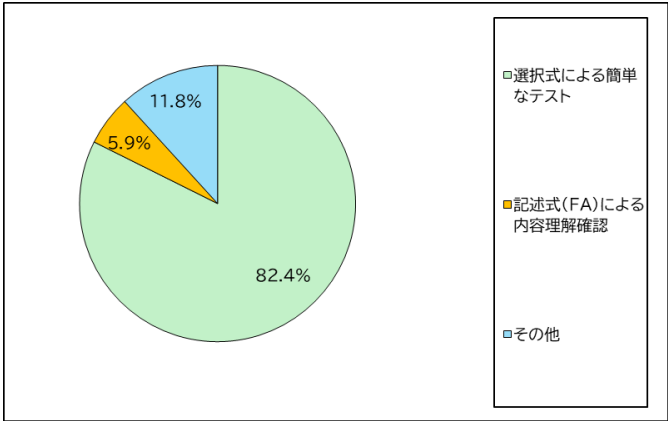
回答	件数	構成比
全ての科目で行っている	1	5.9%
全体を通じて最後に行っている	3	17.6%
一部の科目で行っている	13	76.5%
行っていない	0	0.0%
計	17	100.0%
無回答	171	

Q34.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。

効果測定(テスト)を行なっている場合の方法について「選択肢による簡単なテスト」が14 件(82.4%)、「その他」が2件(11.8%)、「記述式(FA)による内容理解確認」が1件(5.9%)となっている。

【Q34.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。】

(SA、n=17)



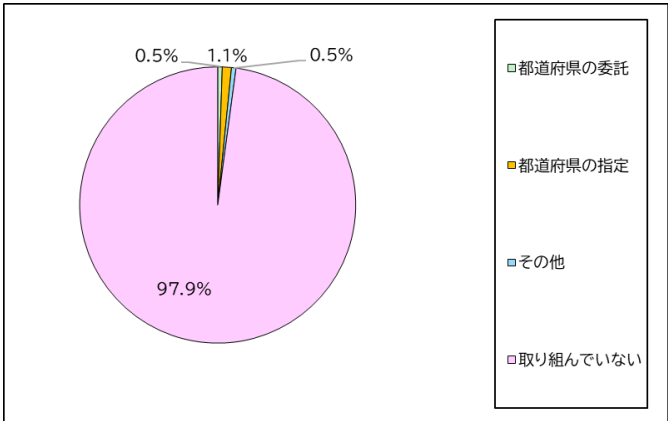
回答	件数	構成比
選択肢による簡単なテスト	14	82.4%
記述式(FA)による内容理解確認	1	5.9%
その他	2	11.8%
計	17	100.0%
無回答	171	

3-④重度訪問介護従業者養成研修(行動障害支援課程)

Q35. 3-④重度訪問介護従業者養成研修(行動障害支援課程)

重度訪問介護従業者養成研修(行動障害支援課程)を「取り組んでいない」が184件(97.9%)と最も多く、「都道府県の指定」が2件(1.1%)、「都道府県の委託」が1件(0.5%)、「その他」が1件(0.5%)となっている。

【Q35. 3-④重度訪問介護従業者養成研修(行動障害支援課程)】(SA、n=188)



回答	件数	構成比
都道府県の委託	1	0.5%
都道府県の指定	2	1.1%
その他	1	0.5%
取り組んでいない	184	97.9%
計	188	100.0%
無回答	0	

Q36.当該研修の各「科目」について、現在の実施方法を回答してください(複数選択可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	その他(具体的に:表下の欄に別途記入)	回答者数
強度行動障害がある者の基本的理解に関する研修(1.5h)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	188
強度行動障害に関する制度及び支援技術の基礎的な知識に関する講義(5h)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	188
基本的な情報収集と記録等の共有に関する演習(1h)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	188
行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解に関する演習(3h)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	188
行動障害の背景にある特性の理解に関する演習(1.5h)	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	188

Q37.当該研修の各「科目」について、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか(複数の組み合わせ可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	分からない	その他(具体的に:表下の欄に別途記入)	回答者数
強度行動障害がある者の基本的理解に関する研修(1.5h)	2	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	188
強度行動障害に関する制度及び支援技術の基礎的な知識に関する講義(5h)	2	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	188
基本的な情報収集と記録等の共有に関する演習(1h)	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	188
行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解に関する演習(3h)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	188
行動障害の背景にある特性の理解に関する演習(1.5h)	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	188

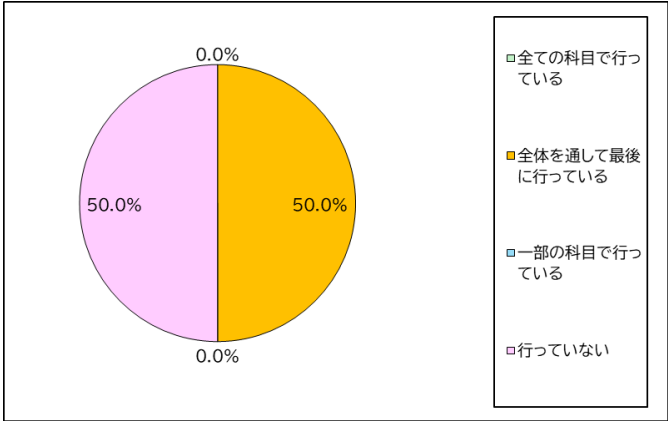
Q38.当該研修の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

	集合が必須	集合が必須ではない
強度行動障害がある者の基本的理解に関する研修(1.5h)	2	2
強度行動障害に関する制度及び支援技術の基礎的な知識に関する講義(5h)	1	3
基本的な情報収集と記録等の共有に関する演習(1h)	3	1
行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解に関する演習(3h)	3	1
行動障害の背景にある特性の理解に関する演習(1.5h)	3	1

Q39.理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。

理解度確認のための効果測定(テスト)を「全体を通じて最後に行なっている」が 2 件 (50.0%)、「行なっていない」が 2 件(50.0%)となっている。

【Q39.理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。】(SA、n=4)



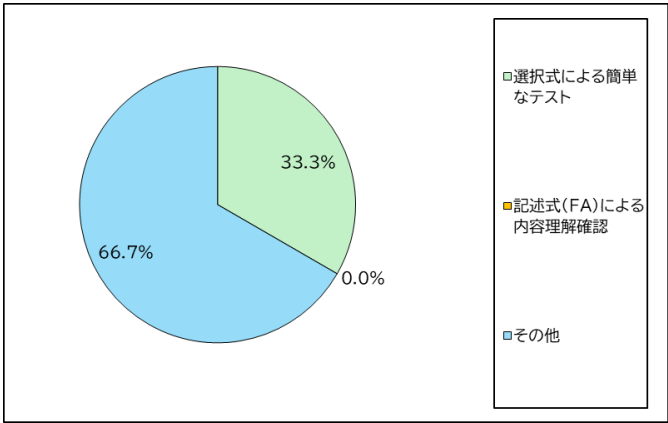
回答	件数	構成比
全ての科目で行っている	0	0.0%
全体を通じて最後に行っている	2	50.0%
一部の科目で行っている	0	0.0%
行っていない	2	50.0%
計	4	100.0%
無回答	184	

Q40.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。

効果測定(テスト)を行っている場合の方法について、その他が2件(66.7%)、「選択式による簡単なテキスト」が1件(33.3%)となっている。

【Q40.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。】

(SA、n=3)



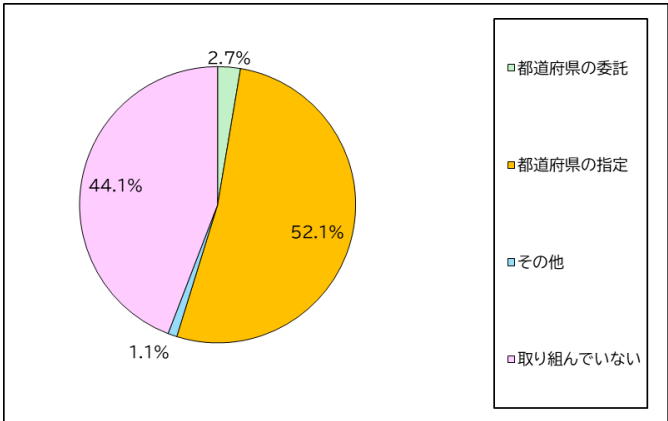
回答	件数	構成比
選択式による簡単なテスト	1	33.3%
記述式(FA)による内容理解確認	0	0.0%
その他	2	66.7%
計	3	100.0%
無回答	185	

4－①同行援護従業者養成研修(一般課程)

Q41. 4－①同行援護従業者養成研修(一般課程)

同行援護従業者養成研修(一般課程)について、「都道府県の指定」と回答した 98 件 (52.1%)、「取り組んでいない」が 83 件(44.1%)、「都道府県の委託」が 5 件(2.7%)、「その他」が 2 件(1.1%)となっている。

【Q41. 4－①同行援護従業者養成研修(一般課程)】(SA、n=188)



回答	件数	構成比
都道府県の委託	5	2.7%
都道府県の指定	98	52.1%
その他	2	1.1%
取り組んでいない	83	44.1%
計	188	100.0%
無回答	0	

Q42. 現行の同行援護従業者養成研修(一般課程)について、当該研修の各「科目」について、現在の実施方法を回答してください(複数選択可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	その他(具体的に:表下の欄に別途記入)	回答者数
視覚障害者(児)福祉の制度とサービス(1h)	100	6	3	2	5	1	7	1	1	0	188
同行援護の制度と従業者の業務(2h)	101	5	3	2	5	1	7	1	1	0	188
障害・疾病の理解①(2h)	100	7	2	2	9	0	9	0	1	0	188
障害者(児)の心理①(1h)	100	7	2	2	7	0	7	0	1	0	188
情報支援と情報提供(2h)	99	4	2	2	21	0	18	0	1	0	188
代筆・代読の基礎知識(2h)	95	4	2	2	25	0	31	0	1	0	188
同行援護の基礎知識(2h)	101	4	2	2	14	0	16	0	2	0	188
基本技能(4h)	62	2	0	0	13	0	70	0	11	1	188
応用技能(2h)	62	2	0	0	13	0	71	0	18	3	188

Q43.R7 年4月から実施する同行援護従業者養成研修(一般課程)の研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか(複数の組み合わせ可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	分からない	その他(具体的に:表下の欄に別途記入)	回答者数
外出保障(1h)	73	10	19	24	6	3	7	1	0	5	1	188
視覚障害者の理解と疾病①(1h)	71	10	19	25	10	4	6	1	0	5	1	188
視覚障害者の理解と疾病②(0.5h)	71	10	18	24	11	4	6	1	0	5	1	188
視覚障害者(児)の心得(1h)	71	10	20	24	7	4	6	1	0	6	1	188
視覚障害者(児)福祉の制度とサービス(1.5h)	70	10	21	27	7	5	6	3	0	5	1	188
同行援護の制度(1h)	70	9	21	27	8	5	6	2	1	4	2	188
同行援護従事者の実際と職業倫理(2.5h)	71	9	22	25	10	5	7	2	0	5	2	188
情報提供(2h)	75	6	15	18	22	5	20	2	1	5	0	188
代筆・代読①(1h)	75	6	9	14	24	4	28	1	1	6	0	188
代筆・代読②(0.5h)	75	5	8	15	25	4	32	1	1	6	0	188
誘導の基本技術①(4h)	62	3	3	6	15	2	64	2	7	4	2	188
誘導の基本技術②(3h)	59	3	3	6	14	2	64	2	7	4	2	188
誘導の応用技術(場面別・街歩き)①(4h)	54	3	2	5	11	2	64	2	19	4	3	188
誘導の応用技術(場面別・街歩き)②(1h)	53	3	2	4	10	2	63	2	21	4	3	188
交通機関の利用(4h)	50	4	2	4	10	2	58	2	24	5	4	188

Q44.R7 年4月から実施する同行援護従業者養成研修(一般課程)の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

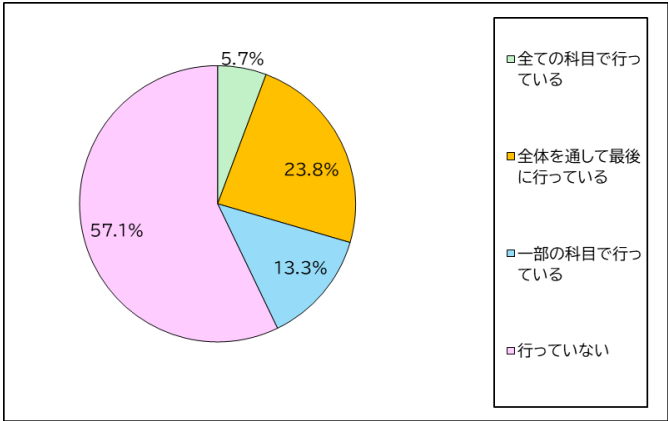
	集合が必須	集合が必須ではない
外出保障(1h)	46	59
視覚障害の理解と疾病①(1h)	46	59
視覚障害の理解と疾病②(0.5h)	45	60
視覚障害者(児)の心得(1h)	44	61
視覚障害者(児)福祉の制度とサービス(1.5h)	42	63
同行援護の制度(1h)	41	64
同行援護従事者の実際と職業倫理(2.5h)	43	62
情報提供(2h)	66	39
代筆・代読①(1h)	76	29
代筆・代読②(0.5h)	76	29
誘導の基本技術①(4h)	103	2
誘導の基本技術②(3h)	103	2
誘導の応用技術(場面別・街歩き)①(4h)	104	1
誘導の応用技術(場面別・街歩き)②(1h)	104	1
交通機関の利用(4h)	101	4

Q45.現行の研修について、理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。

現行の研修について、理解度確認のための効果測定(テスト)を「行っていない」が 60 件(57.1%)と最も多く、「全体を通じて最後に行っている」が 25 件(23.8%)、「一部の科目で行っている」が 14 件(13.3%)と続く。

【Q45.現行の研修について、理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。】

(SA, n=105)



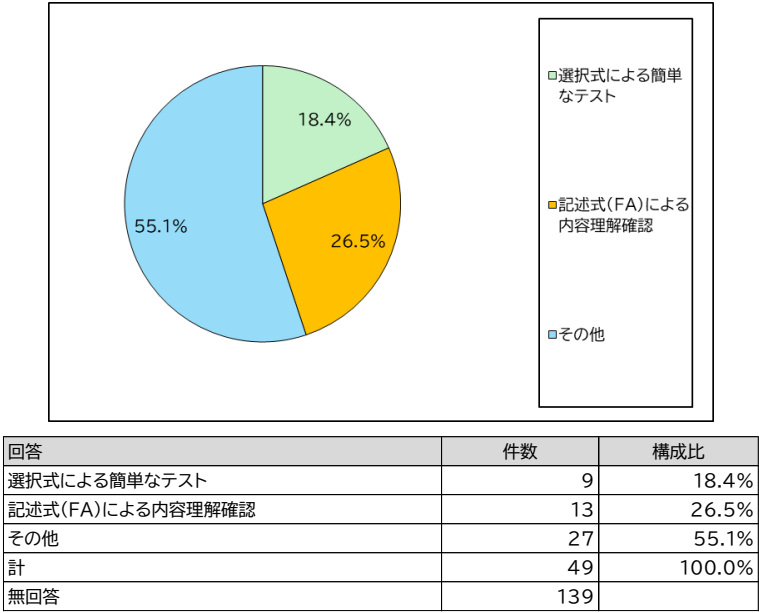
回答	件数	構成比
全ての科目で行っている	6	5.7%
全体を通じて最後に行っている	25	23.8%
一部の科目で行っている	14	13.3%
行っていない	60	57.1%
計	105	100.0%
無回答	83	

Q46.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。

効果測定(テスト)を行っている場合の方法について、「その他」が 27 件(55.1%)、「記述式(FA)による内容理解確認」が 13 件(26.5%)、「選択式による簡単なテスト」が 9 件(18.4%)となっている。

【Q46.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。】

(SA、n=49)

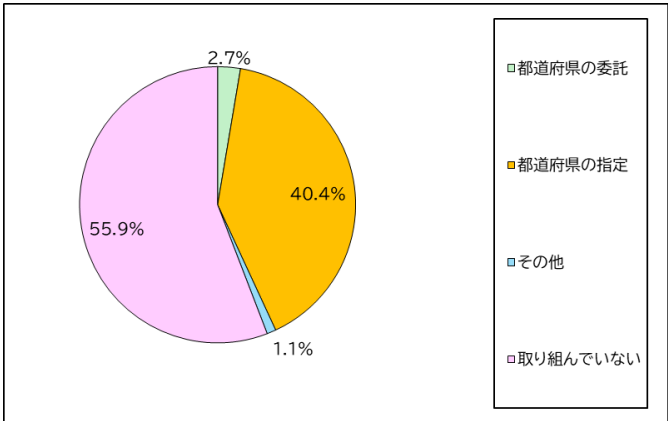


4－②同行援護従業者養成研修(応用課程)

Q47. 4－②同行援護従業者養成研修(応用課程)

同行援護従業者養成研修(応用課程)について「取り組んでいない」105 件(55.9%)、「都道府県の指定」が 76 件(40.4%)、「都道府県の委託」が 5 件(2.7%)、「その他」が 2 件(1.1%)となっている。

【Q47. 4－②同行援護従業者養成研修(応用課程)】(SA、n=188)



回答	件数	構成比
都道府県の委託	5	2.7%
都道府県の指定	76	40.4%
その他	2	1.1%
取り組んでいない	105	55.9%
計	188	100.0%
無回答	0	

Q48. 現行の同行援護従業者養成研修(応用課程)について、当該研修の各「科目」について、現在の実施方法を回答してください(複数選択可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	その他(具体的に表下の欄に別途記入)	回答者数
障害・疾病の理解②(1h)	81	1	0	1	7	0	6	0	0	0	188
障害者(児)の心理②(1h)	82	1	0	1	7	0	6	0	0	0	188
場面別基本技能(3h)	58	0	0	0	11	1	50	0	9	0	188
場面別応用技能(3h)	55	0	0	0	11	1	50	2	11	1	188
交通機関の利用(4h)	51	0	0	0	10	1	49	2	14	3	188

Q49. R7 年4月から実施する同行援護従業者養成研修(応用課程)の研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか(複数の組み合わせ可)。

	会場集合型による講義	講義部分の添削指導	オンライン(ライブ配信)による講義	オンデマンド(動画配信)による講義	会場集合型による演習(グループワーク)	オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	会場集合型による演習(実技)	オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	実習先での実習	分からない	その他(具体的に表下の欄に別途記入)	回答者数
サービス提供責任者の業務(1h)	56	8	24	19	4	3	5	3	0	4	1	188
様々な利用者への対応(1h)	56	8	25	16	11	3	7	3	1	4	1	188
個別支援計画と他機関との連携(1h)	57	8	23	15	12	4	7	2	0	4	1	188
業務上のリスクマネジメント(1h)	59	9	24	17	8	4	8	3	0	4	1	188
従業者研修の実施(1h)	58	8	22	13	10	2	11	2	0	4	1	188
同行援護の実務上の留意点(1h)	58	8	24	12	8	2	11	2	0	4	2	188

Q50. R7 年4月から実施する同行援護従業者養成研修(応用課程)の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

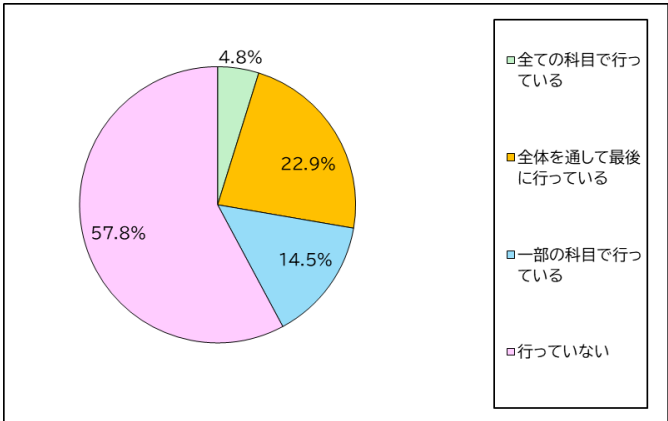
	集合が必須	集合が必須ではない
サービス提供責任者の業務(1h)	37	46
様々な利用者への対応(1h)	43	40
個別支援計画と他機関との連携(1h)	41	42
業務上のリスクマネジメント(1h)	44	39
従業者研修の実施(1h)	50	33
同行援護の実務上の留意点(1h)	48	35

Q51. 現行の研修について、理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。

現行の研修について、理解度確認のための効果測定(テスト)を「行っていない」が 48 件(57.8%)と最も多く、「全体を通じて最後に行っている」が 19 件(22.9%)、「一部の科目で行っている」が 12 件(14.5%)、「全ての科目で行っている」が 4 件(4.8%)となっている。

【Q51. 現行の研修について、理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。】

(SA、n=83)



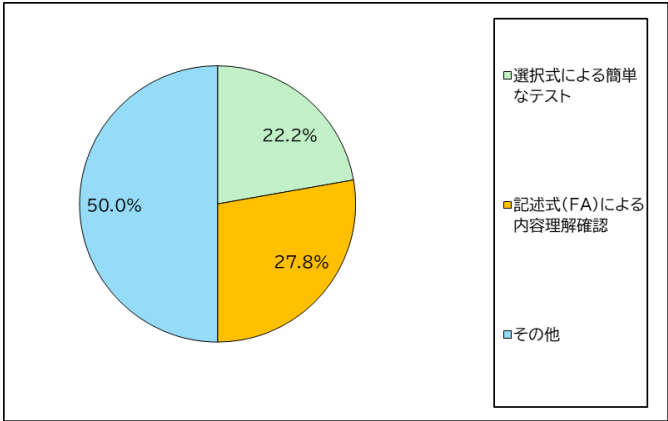
回答	件数	構成比
全ての科目で行っている	4	4.8%
全体を通じて最後に行っている	19	22.9%
一部の科目で行っている	12	14.5%
行っていない	48	57.8%
計	83	100.0%
無回答	105	

Q52.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。

効果測定(テスト)を行なっている場合の方法について、「その他」と回答した 18 件 (50.0%)、記述式(FA)による内容理解確認」が 10 件(27.8%)、「選択式による簡単なテスト」が 8 件(22.2%)となっている。

【Q52.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。】

(SA、n=36)



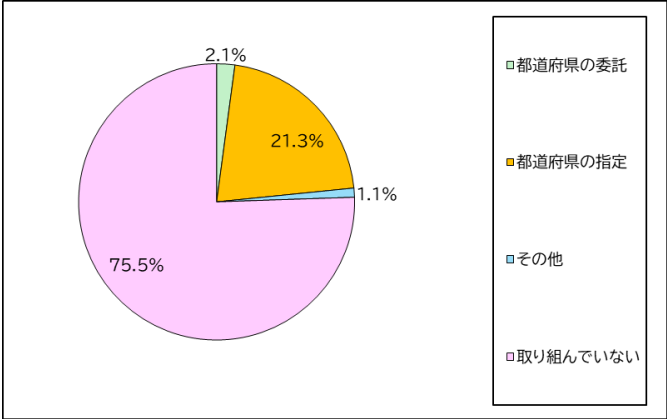
回答	件数	構成比
選択式による簡単なテスト	8	22.2%
記述式(FA)による内容理解確認	10	27.8%
その他	18	50.0%
計	36	100.0%
無回答	152	

5. 行動援護従業者養成研修

Q53. 5. 行動援護従業者養成研修

行動援護従業者養成研修を「取り組んでいない」が 142 件(75.5%)と最も多く、「都道府県の指定」が 40 件(21.3%)と続く。

【Q53. 5. 行動援護従業者養成研修】(SA、n=188)



回答	件数	構成比
都道府県の委託	4	2.1%
都道府県の指定	40	21.3%
その他	2	1.1%
取り組んでいない	142	75.5%
計	188	100.0%
無回答	0	

Q54.当該研修の各「科目」について、現在の実施方法を回答してください(複数選択可)。

	会場集合 型による 講義	講義部分 の添削指 導	オンライ ン(ライブ 配信)に よる講義	オンデマ ンド(動画 配信)に よる講義	会場集合 型による 演習(グル ープワ ーク)	オンライ ン(ライブ 配信)に よる演習 (グルー プワ ーク)	会場集合 型による 演習(実 技)	オンライ ン(ライブ 配信)に よる演習 (実技)	実習先で の実習	その他 (具体的 に:表下 の欄に別 途記入)	回答者数
強度行動障害がある者の基本的理解(1.5h)	33	4	6	7	5	1	2	0	1	0	188
強度行動障害に関する制度及び支援技術の基本的な知識(5h)	31	4	6	8	5	1	2	0	1	0	188
強度行動障害がある者へのチーム支援に関する講義(3h)	32	3	6	8	7	2	2	0	1	0	188
強度行動障害と生活の組み立てに関する講義(0.5h)	32	3	6	8	6	2	2	0	1	0	188
基本的な情報収集と記録等の共有に関する演習(1h)	27	2	3	0	23	10	9	0	1	0	188
行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解に関する演習(3h)	27	2	3	0	23	10	10	0	1	0	188
行動障害の背景にある特性の理解に関する演習(1.5h)	27	2	3	0	23	10	10	0	1	0	188
障害特性の理解とアセスメントに関する演習(3h)	26	2	3	0	23	10	11	0	1	0	188
環境調整による強度行動障害の支援に関する演習(3h)	27	2	3	0	23	10	11	0	1	0	188
記録に基づく支援の評価に関する演習(1.5h)	27	2	3	0	23	10	11	0	1	0	188
危機対応と虐待防止に関する演習(1h)	27	2	3	0	20	8	10	0	1	0	188

Q55.当該研修の各「科目」について、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるとお考えですか(複数の組み合わせ可)。

	会場集合 型による 講義	講義部分 の添削指 導	オンライ ン(ライブ 配信)に よる講義	オンデマ ンド(動画 配信)に よる講義	会場集合 型による 演習(グル ープワ ーク)	オンライ ン(ライブ 配信)に よる演習 (グルー プワ ーク)	会場集合 型による 演習(実 技)	オンライ ン(ライブ 配信)に よる演習 (実技)	実習先で の実習	分らない	その他(具 体的に:表 下の欄に別 途記入)	回答者数
強度行動障害がある者の基本的理解(1.5h)	19	8	14	24	2	2	3	2	2	3	0	188
強度行動障害に関する制度及び支援技術の基本的な知識(5h)	19	7	14	23	3	2	3	2	2	3	0	188
強度行動障害がある者へのチーム支援に関する講義(3h)	19	6	14	24	3	2	3	2	2	3	0	188
強度行動障害と生活の組み立てに関する講義(0.5h)	19	6	14	24	3	2	3	2	2	3	0	188
基本的な情報収集と記録等の共有に関する演習(1h)	22	4	4	3	15	11	7	4	4	4	0	188
行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解に関する演習(3h)	22	4	4	2	15	12	8	5	3	4	0	188
行動障害の背景にある特性の理解に関する演習(1.5h)	22	4	4	2	15	11	8	6	3	4	0	188
障害特性の理解とアセスメントに関する演習(3h)	22	4	4	2	15	11	8	6	3	4	0	188
環境調整による強度行動障害の支援に関する演習(3h)	22	4	4	2	15	11	8	6	3	4	0	188
記録に基づく支援の評価に関する演習(1.5h)	22	4	4	2	15	11	7	6	4	4	0	188
危機対応と虐待防止に関する演習(1h)	21	4	5	4	13	12	6	6	4	4	0	188

Q56.当該研修の各「科目」について、会場集合型による研修実施が必須と考える科目を回答してください。また、その理由を教えてください。

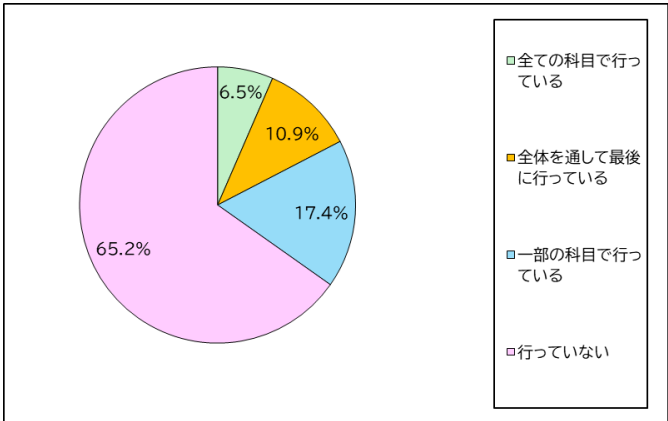
	集合が必須	集合が必須ではない
強度行動障害がある者の基本的理解(1.5h)	11	35
強度行動障害に関する制度及び支援技術の基本的な知識(5h)	14	32
強度行動障害がある者へのチーム支援に関する講義(3h)	13	33
強度行動障害と生活の組み立てに関する講義(0.5h)	14	32
基本的な情報収集と記録等の共有に関する演習(1h)	28	18
行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解に関する演習(3h)	33	13
行動障害の背景にある特性の理解に関する演習(1.5h)	32	14
障害特性の理解とアセスメントに関する演習(3h)	31	15
環境調整による強度行動障害の支援に関する演習(3h)	32	14
記録に基づく支援の評価に関する演習(1.5h)	31	15
危機対応と虐待防止に関する演習(1h)	28	18

Q57.オンラインの研修で、理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。

オンラインの研修で、理解度確認のための効果測定(テスト)を「行っていない」が30件(65.2%)、「一部の科目で行なっている」が8件(17.4%)、「全体を通じて最後に行なっている」が5件(10.9%)、「全ての科目で行なっている」が3件(6.5%)となっている。

【Q57.オンラインの研修で、理解度確認のための効果測定(テスト)を行っていますか。】

(SA、n=46)



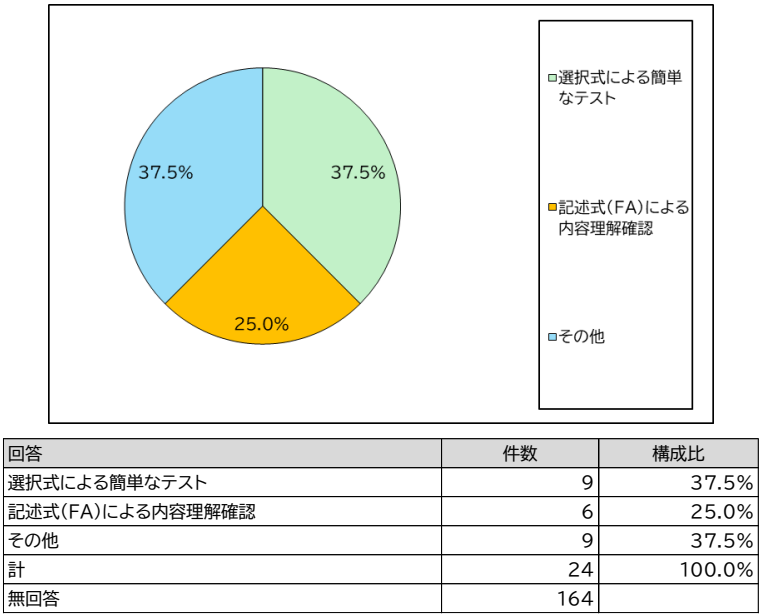
回答	件数	構成比
全ての科目で行っている	3	6.5%
全体を通じて最後に行っている	5	10.9%
一部の科目で行っている	8	17.4%
行っていない	30	65.2%
計	46	100.0%
無回答	142	

Q58.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。

効果測定(テスト)を行っている場合の方法について、「その他」が 9 件(37.5%)、「選択式による簡単なテスト」が 9 件(37.5%)、「記述式(FA)による内容理解確認」が 6 件(25.0%)となっている。

【Q58.効果測定(テスト)を行っている場合には、どのような方法で行っていますか。】

(SA、n=24)

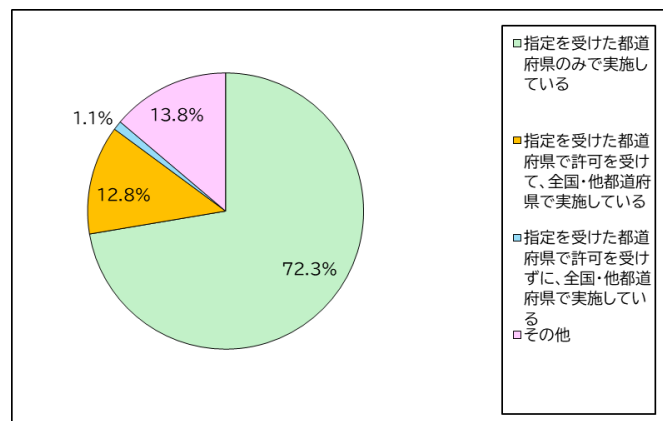


「訪問系サービスについて」

Q59.ある都道府県から指定を受け研修を実施している場合、全国・他都道府県から受講生を募集していますか。

都道府県から指定を受け研修を実施している場合、全国・他都道府県から受講生を募集しているかに対して、「指定を受けた都道府県のみで実施している」が 136 件 (72.3%)と最も多く、「その他」が 26 件(13.8%)、「指定を受けた都道府県で許可を受けて、全国・他都道府県で実施している」が 24 件(12.8%)。「指定を受けた都道府県で許可を受けずに、全国・他都道府県で実施している」が 2 件となっている。

【Q59.ある都道府県から指定を受け研修を実施している場合、全国・他都道府県から受講生を募集していますか。】(SA、n=188)



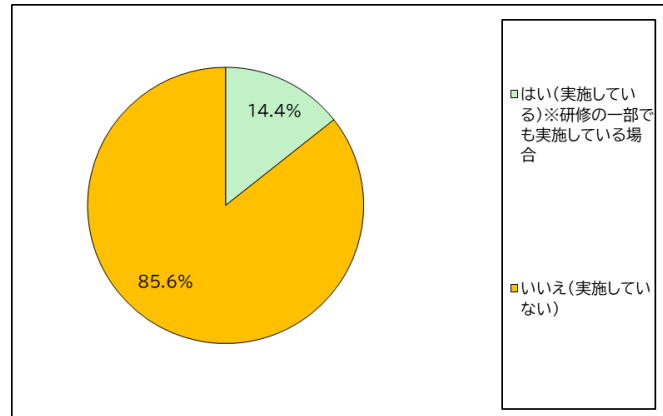
回答	件数	構成比
指定を受けた都道府県のみで実施している	136	72.3%
指定を受けた都道府県で許可を受けて、全国・他都道府県で実施している	24	12.8%
指定を受けた都道府県で許可を受けずに、全国・他都道府県で実施している	2	1.1%
その他	26	13.8%
計	188	100.0%
無回答	0	

「オンライン①研修当日のライブ配信」

Q60.オンライン①研修当日のライブ配信

研修当日のライブ配信を「いいえ(実施していない)」と回答したのが161件(85.6%)、
「はい(実施している)※研修の一部でも実施している場合」が27件(14.4%)となっ
ている。

【Q60.オンライン①研修当日のライブ配信】(SA、n=188)

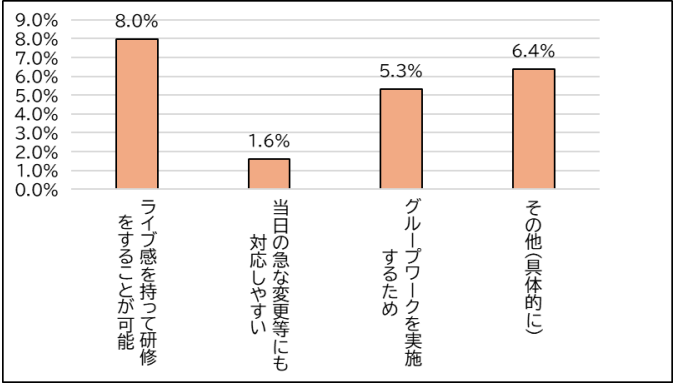


回答	件数	構成比
はい(実施している)※研修の一部でも実施している場合	27	14.4%
いいえ(実施していない)	161	85.6%
計	188	100.0%
無回答	0	

Q61.何故、オンライン③(事前動画撮影)ではなくオンライン①(当日ライブ配信)を採用しましたか(複数回答可)。

何故、オンライン③(事前動画撮影)ではなくオンライン①(当日ライブ配信)を採用しましたかについて、「ライブ感を持って研修をすることが可能」が 15 件(8.0%)、「その他(具体的に)」が 12 件(6.4%)、「グループワークを実施するため」が 10 件(5.3%)、「当日の急な変更などにも対応しやすい」が 3 件(1.6%)となっている。

【Q61.何故、オンライン③(事前動画撮影)ではなくオンライン①(当日ライブ配信)を採用しましたか(複数回答可)。】(MA、n=188)



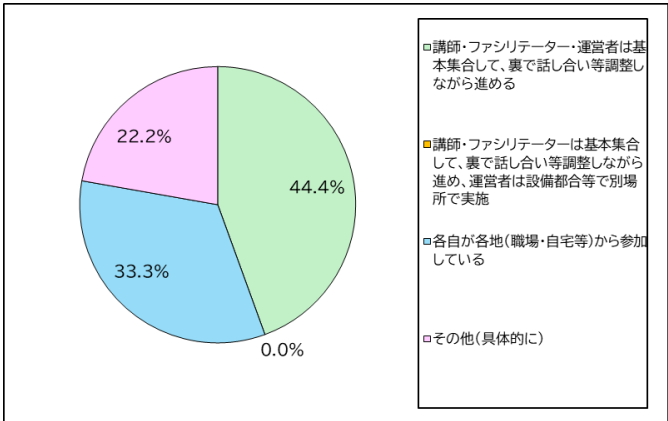
回答	全体	
	件数	構成比
ライブ感を持って研修をすることが可能	15	8.0%
当日の急な変更等にも対応しやすい	3	1.6%
グループワークを実施するため	10	5.3%
その他(具体的に)	12	6.4%
回答者数	188	

Q62.講師・ファシリテーター・運営者は基本的にはどこからオンラインに参加していますか。

講師・ファシリテーター・運営者は基本的にはどこからオンラインに参加について、「講師・ファシリテーター・運営者は基本集合して、裏で話し合いなどを調整しながら進める」が12件(44.4%)、「各自が各地(職場・自宅等)から参加している」が9件(33.3%)、「その他(具体的に)」が6件(22.2%)となっている。

【Q62.講師・ファシリテーター・運営者は基本的にはどこからオンラインに参加していますか。】

(SA、n=27)

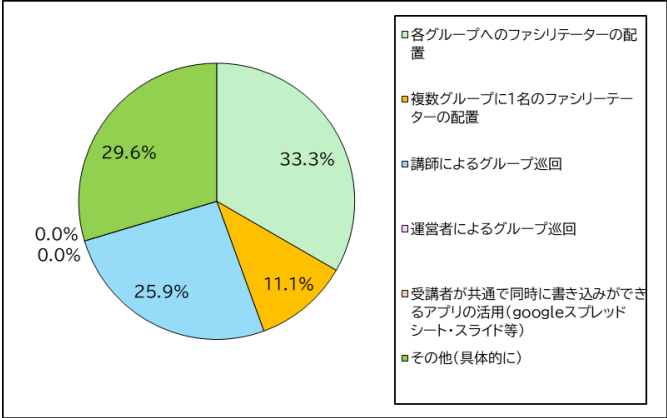


回答	件数	構成比
講師・ファシリテーター・運営者は基本集合して、裏で話し合い等調整しながら進める	12	44.4%
講師・ファシリテーターは基本集合して、裏で話し合い等調整しながら進め、運営者は設備都合等で別場所を実施	0	0.0%
各自が各地(職場・自宅等)から参加している	9	33.3%
その他(具体的に)	6	22.2%
計	27	100.0%
無回答	0	

Q63.オンライン実施によるグループワーク時の管理方法について実施していることを教えてください。

オンライン実施によるグループワーク時の管理方法について、「各グループへのファシリテーターの配置」が9件(33.3%)、「その他(具体的に)」が 8 件(29.6%)、「講師によるグループ巡回」が 7 件(25.9%)と続く。

【Q63.オンライン実施によるグループワーク時の管理方法について実施していることを教えてください。】(SA、n=27)

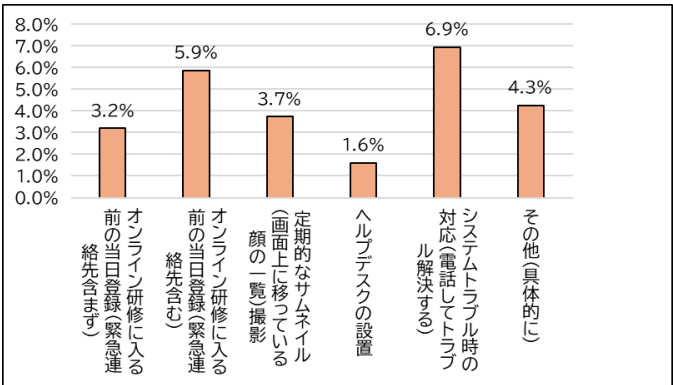


回答	件数	構成比
各グループへのファシリテーターの配置	9	33.3%
複数グループに1名のファシリテーターの配置	3	11.1%
講師によるグループ巡回	7	25.9%
運営者によるグループ巡回	0	0.0%
受講者が共通で同時に書き込みができるアプリの活用 (googleスプレッドシート・スライド等)	0	0.0%
その他(具体的に)	8	29.6%
計	27	100.0%
無回答	0	

Q64.当日の参加確認はどのように実施していますか(複数回答可)。

当日の参加確認について、「システムトラブル時の対応(電話してトラブル解決する)」が 13 件(6.9%)、「オンライン研修に入る前の当日登録(緊急連絡先含む)」が 11 件(5.9%)と続く。

【Q64.当日の参加確認はどのように実施していますか(複数回答可)。】(MA、n=188)

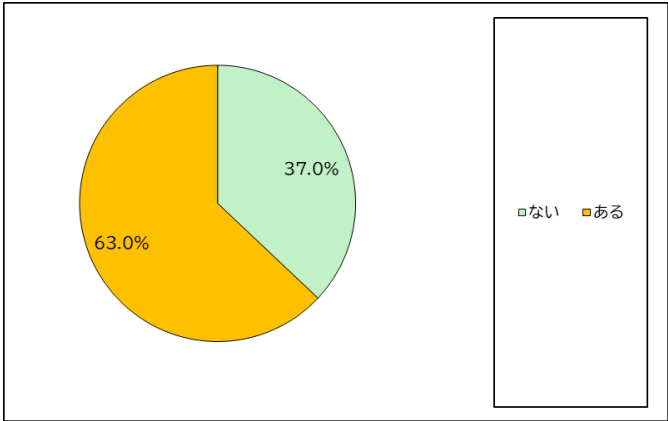


回答	全体	
	件数	構成比
オンライン研修に入る前の当日登録(緊急連絡先含まず)	6	3.2%
オンライン研修に入る前の当日登録(緊急連絡先含む)	11	5.9%
定期的なサムネイル(画面上に移っている顔の一眼)撮影	7	3.7%
ヘルプデスクの設置	3	1.6%
システムトラブル時の対応(電話してトラブル解決する)	13	6.9%
その他(具体的に)	8	4.3%
回答者数	188	

Q65.参加が確認できない時間(接続不良・カメラによる確認ができない等)によって、受講していないとみなして、認定しないことがありますか。

参加が確認できない時間によって、受講していないとみなして、認定しないことがありますかに対して、「ある」が 17 件(63.0%)、「ない」が 10 件(37.0%)となっている。

【Q65.参加が確認できない時間(接続不良・カメラによる確認ができない等)によって、受講していないとみなして、認定しないことがありますか。】(SA、n=27)

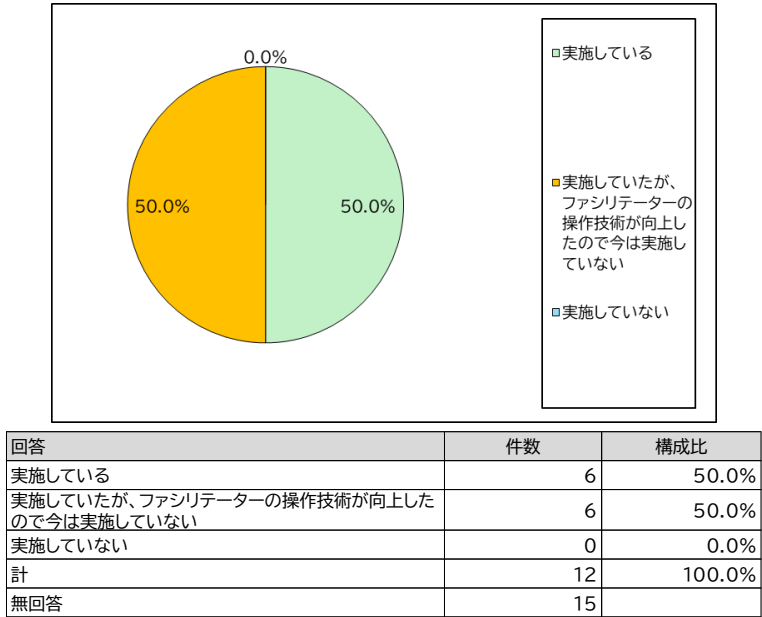


回答	件数	構成比
ない	10	37.0%
ある	17	63.0%
計	27	100.0%
無回答	0	

Q65-1. ファシリテーターを配置する場合、その操作等について、ファシリテーターに技術指導等を実施していますか。

ファシリテーターを配置する場合、その操作等について、ファシリテーターに技術指導等について、「実施している」が 12 件(50.0%)、「実施していたが、ファシリテーターの操作技術が向上したので今は実施していない」となっている。

【Q65-1. ファシリテーターを配置する場合、その操作等について、ファシリテーターに技術指導等を実施していますか。】(SA、n=12)

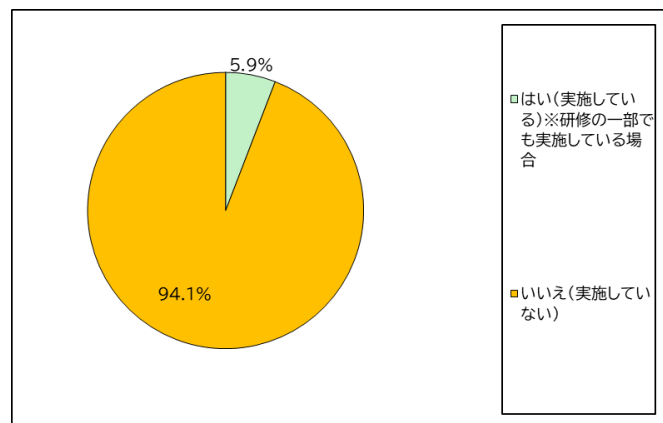


「オンライン②オンデマンド」

Q65-2. オンライン②オンデマンド(e-learning システムや動画視聴サイトを構築し、期間を定めて視聴する)

オンデマンドについて、「いいえ(実施していない)」が 177 件(94.1%)と最も多く、「はい(実施している)※研修の一部でも実施している場合」が 11 件(5.9%)となっている。

【Q65-2. オンライン②オンデマンド(e-learning システムや動画視聴サイトを構築し、期間を定めて視聴する)】(SA、n=188)

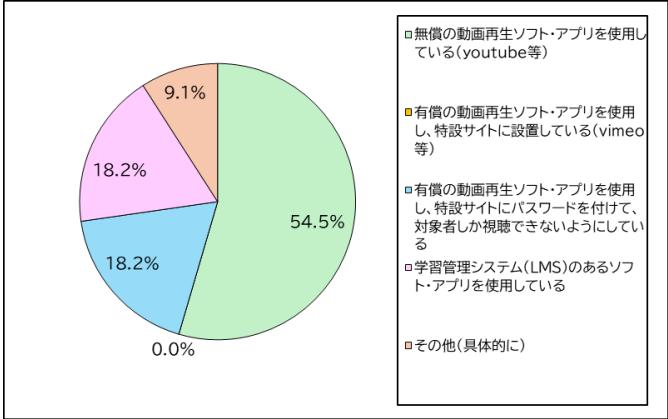


回答	件数	構成比
はい(実施している)※研修の一部でも実施している場合	11	5.9%
いいえ(実施していない)	177	94.1%
計	188	100.0%
無回答	0	

Q66.どのようなシステムを利用していますか。

利用しているシステムについて、「無償の動画再生ソフト・アプリを使用している (youtube 等)」が 6 件(54.5%)、「有償の動画再生ソフト・アプリを使用し、特設サイトにパスワードを付けて、対象者しか視聴できないようにしている」が 2 件(18.2%)と続く。

【Q66.どのようなシステムを利用していますか。】(SA、n=11)

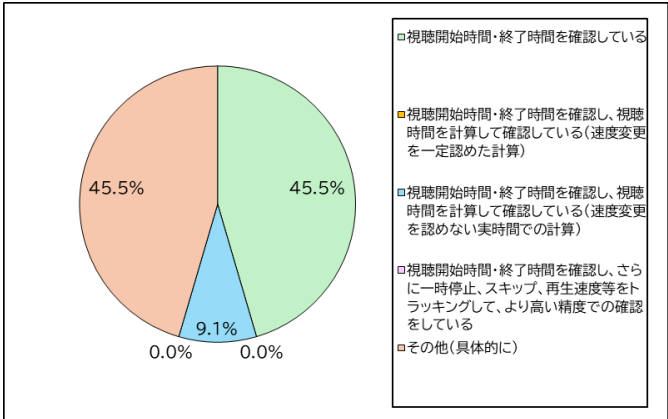


回答	件数	構成比
無償の動画再生ソフト・アプリを使用している(youtube等)	6	54.5%
有償の動画再生ソフト・アプリを使用し、特設サイトに設置している(vimeo等)	0	0.0%
有償の動画再生ソフト・アプリを使用し、特設サイトにパスワードを付けて、対象者しか視聴できないようにしている	2	18.2%
学習管理システム(LMS)のあるソフト・アプリを使用している	2	18.2%
その他(具体的に)	1	9.1%
計	11	100.0%
無回答	0	

Q67.どのように視聴確認を取っていますか(視聴時間)。

視聴確認方法について、「視聴開始時間・終了時間を確認している」が5件(45.5%)、「その他(具体的に)」が5件(45.5%)、「視聴開始時間・終了時間を確認し、視聴時間を計算して確認している(速度変更を認めない実時間での計算)」が1件(9.1%)となっている。

【Q67.どのように視聴確認を取っていますか(視聴時間)。】(SA、n=11)



回答	件数	構成比
視聴開始時間・終了時間を確認している	5	45.5%
視聴開始時間・終了時間を確認し、視聴時間を計算して確認している(速度変更を一定認めた計算)	0	0.0%
視聴開始時間・終了時間を確認し、視聴時間を計算して確認している(速度変更を認めない実時間での計算)	1	9.1%
視聴開始時間・終了時間を確認し、さらに一時停止、スキップ、再生速度等をトラッキングして、より高い精度での確認をしている	0	0.0%
その他(具体的に)	5	45.5%
計	11	100.0%
無回答	0	

Q68.どのように視聴確認を取っていますか(内容理解)。

視聴後に簡単なテスト(選択式)を実施して確認している

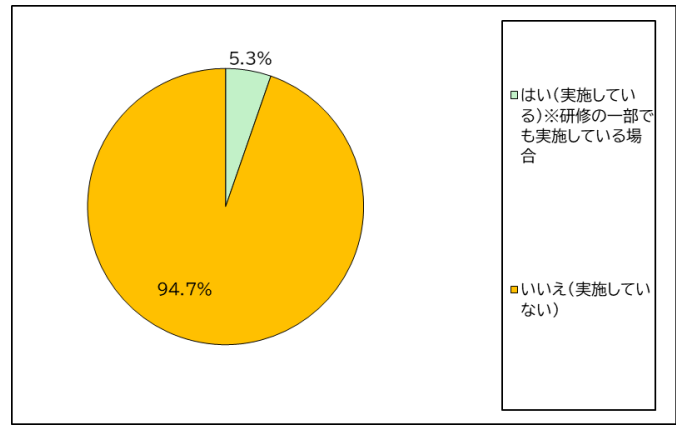
	はい(実施している)	いいえ(実施していない)
視聴後に簡単なテスト(選択式)を実施して確認している	3	8
視聴後に確認テスト(記述式)を実施して確認している	4	7
視聴動画の中にサブリミナル数字等を入れ、終了後のテストで確認している	0	11

「オンライン③研修当日の動画流し」

オンライン③研修当日の動画流し

Q69. 研修当日の動画流しを「いいえ(実施していない)」が178件(94.7%)、「はい(実施している)※研修の一部でも実施している場合」が10件(5.3%)となっている。

【Q69. オンライン③研修当日の動画流し】(SA、n=188)

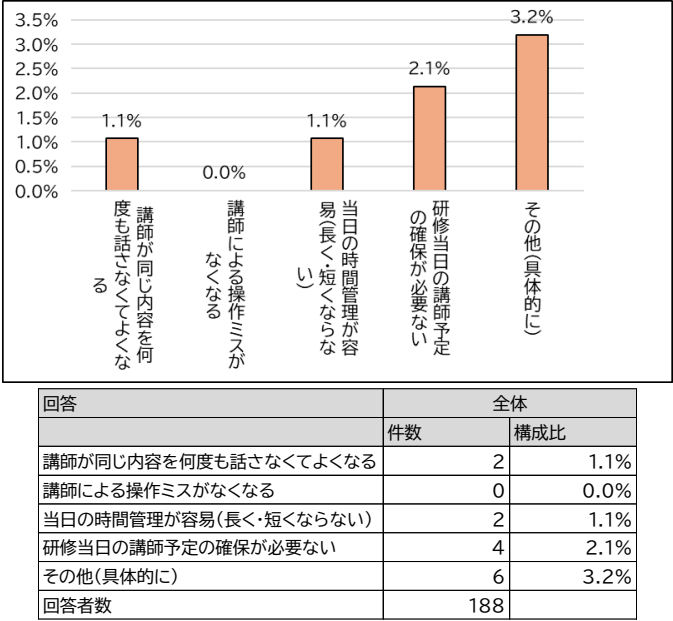


回答	件数	構成比
はい(実施している)※研修の一部でも実施している場合	10	5.3%
いいえ(実施していない)	178	94.7%
計	188	100.0%
無回答	0	

Q70.何故、オンライン①(当日ライブ配信)ではなくオンライン③(事前動画撮影)を採用しましたか(複数回答可)。

何故、オンライン①(当日ライブ配信)ではなくオンライン③(事前動画撮影)を採用しましたかに対して、「研修当日の講師予定の確保が必要ない」が 4 件(2.1%)、「その他」が 6 件(3.2%)、「講師が同じ内容を何度も話さなくてよくなる」が 2 件(1.1%)、「当日の時間管理が容易(長く・短くならない)」が 2 件(1.1%)となっている。

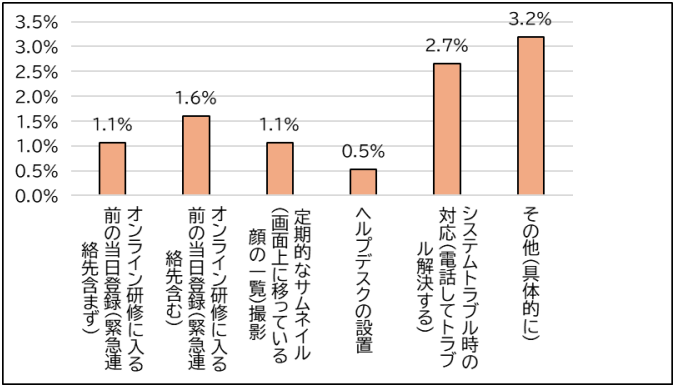
【Q70.何故、オンライン①(当日ライブ配信)ではなくオンライン③(事前動画撮影)を採用しましたか(複数回答可)。】(MA、n=188)



Q71.当日の参加確認はどのように実施していますか(複数回答可)。

当日の参加確認について、「その他(具体的に)」が 6 件(3.2%)、「オンライン研修に入る前の当日登録(緊急連絡先含む)」が 3 件(1.6%)、「定期的なサムネイル(画面上に移っている顔の一覧)撮影」が2件(1.1%)と続く。

【Q71.当日の参加確認はどのように実施していますか(複数回答可)。】(MA、n=188)

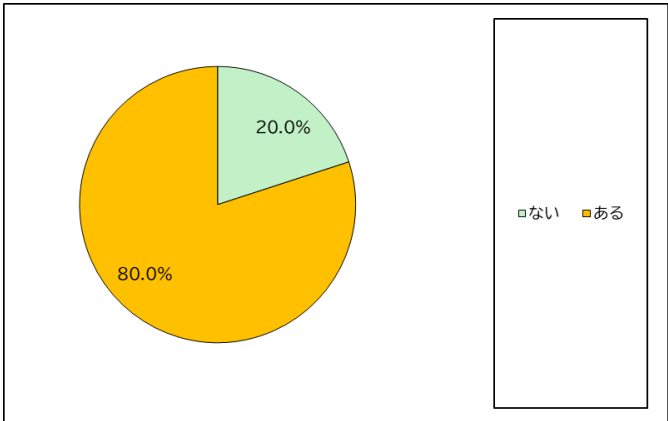


回答	全体	
	件数	構成比
オンライン研修に入る前の当日登録(緊急連絡先含む)	2	1.1%
オンライン研修に入る前の当日登録(緊急連絡先含む)	3	1.6%
定期的なサムネイル(画面上に移っている顔の一覧)撮影	2	1.1%
ヘルプデスクの設置	1	0.5%
システムトラブル時の対応(電話してトラブル解決する)	5	2.7%
その他(具体的に)	6	3.2%
回答者数	188	

Q72.参加が確認できない時間(接続不良・カメラによる確認ができない等)によって、受講していないとみなして、認定しないことがありますか。

参加が確認できない時間によって、受講していないとみなして、認定しないことがありますかに対して、「ある」と回答した 8 件(80.0%)、「ない」と回答した 2 件(20.0%)となっている。

【Q72.参加が確認できない時間(接続不良・カメラによる確認ができない等)によって、受講していないとみなして、認定しないことがありますか。】(SA、n=10)



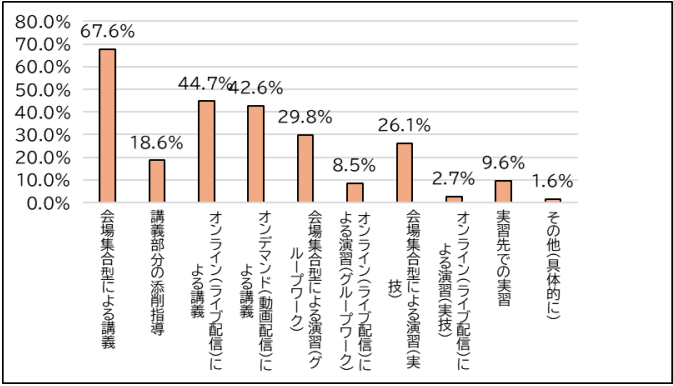
回答	件数	構成比
ない	2	20.0%
ある	8	80.0%
計	10	100.0%
無回答	1	

Q73.それぞれの研修実施方法として、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるかと考えですか。また、その理由をご記入ください(複数回答可)。

1. 講義

それぞれの研修実施方法として、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるかについて、「会場集合型による講義」が 127 件(67.6%)、「オンライン(ライブ配信)による講義」が 84 件(44.7%)、「オンデマンド(動画配信)による講義」が 80 件(42.6%)と続く。

【Q73.それぞれの研修実施方法として、研修受講者の負担軽減を考慮しつつ、どのような方法であれば、質を確保しながら研修を実施することができるかと考えですか。また、その理由をご記入ください(複数回答可)。】(MA、n=188)

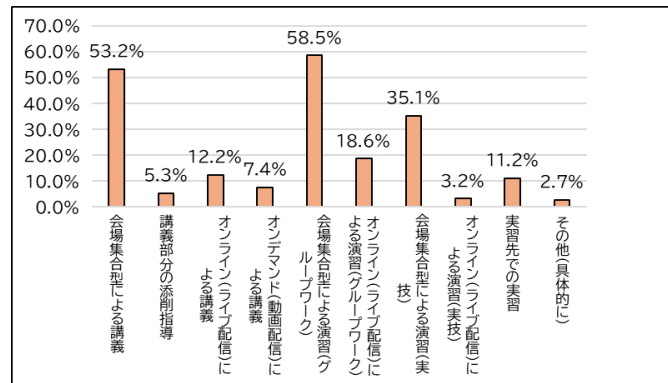


回答	全体	
	件数	構成比
会場集合型による講義	127	67.6%
講義部分の添削指導	35	18.6%
オンライン(ライブ配信)による講義	84	44.7%
オンデマンド(動画配信)による講義	80	42.6%
会場集合型による演習(グループワーク)	56	29.8%
オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	16	8.5%
会場集合型による演習(実技)	49	26.1%
オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	5	2.7%
実習先での実習	18	9.6%
その他(具体的に)	3	1.6%
回答者数	188	

2. 演習(グループワーク)

演習(グループワーク)について、「会場集合型による演習(グループワーク)」が110件(58.5%)、「会場集合型による講義」が100件(53.2%)、「会場集合型による演習(実技)」が66件(35.1%)と続く。

【2. 演習(グループワーク)】(MA、n=188)

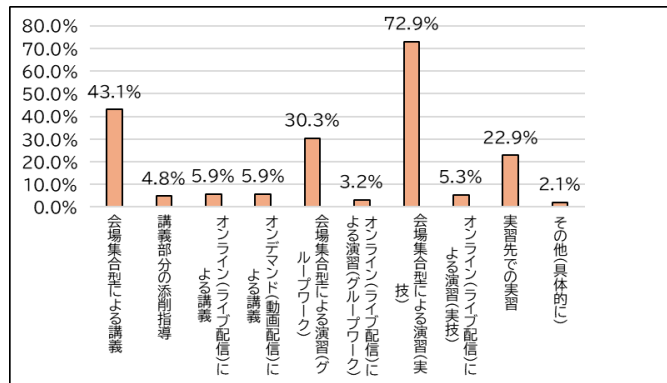


回答	全体	
	件数	構成比
会場集合型による講義	100	53.2%
講義部分の添削指導	10	5.3%
オンライン(ライブ配信)による講義	23	12.2%
オンデマンド(動画配信)による講義	14	7.4%
会場集合型による演習(グループワーク)	110	58.5%
オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	35	18.6%
会場集合型による演習(実技)	66	35.1%
オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	6	3.2%
実習先での実習	21	11.2%
その他(具体的に)	5	2.7%
回答者数	188	

3. 演習(実技)

演習(実技)について、「会場集合型による演習(実技)」が 137 件(72.9%)と最も多く、「会場集合型による講義」が 81 件(43.1%)、「会場集合型による演習(グループワーク)」が 57 件(30.3%)と続く。

【3. 演習(実技)】(MA, n=188)

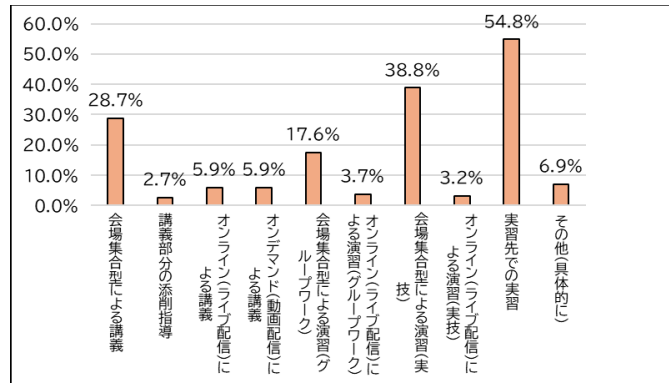


回答	全体	
	件数	構成比
会場集合型による講義	81	43.1%
講義部分の添削指導	9	4.8%
オンライン(ライブ配信)による講義	11	5.9%
オンデマンド(動画配信)による講義	11	5.9%
会場集合型による演習(グループワーク)	57	30.3%
オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	6	3.2%
会場集合型による演習(実技)	137	72.9%
オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	10	5.3%
実習先での実習	43	22.9%
その他(具体的に)	4	2.1%
回答者数	188	

4. 実習

実習について、「実習先での実習」が103件(54.8%)、会場集合型による演習(実技)が73件(38.8%)、「会場集合型による講義」が54件(28.7%)と続く。

【4. 実習】(MA, n=188)

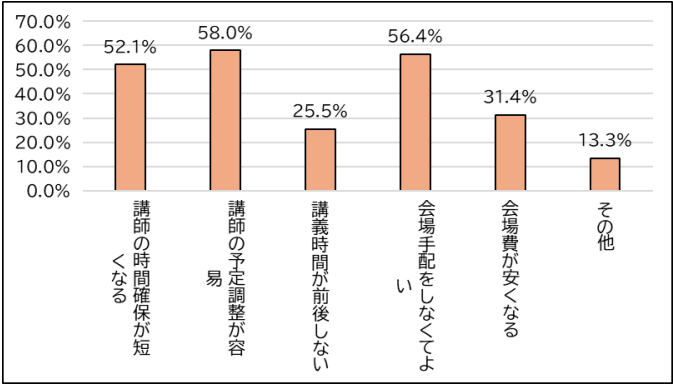


回答	全体	
	件数	構成比
会場集合型による講義	54	28.7%
講義部分の添削指導	5	2.7%
オンライン(ライブ配信)による講義	11	5.9%
オンデマンド(動画配信)による講義	11	5.9%
会場集合型による演習(グループワーク)	33	17.6%
オンライン(ライブ配信)による演習(グループワーク)	7	3.7%
会場集合型による演習(実技)	73	38.8%
オンライン(ライブ配信)による演習(実技)	6	3.2%
実習先での実習	103	54.8%
その他(具体的に)	13	6.9%
回答者数	188	

Q74.オンライン受講は、どのようなメリットがあるとお考えですか(研修実施者として)(複数回答可)。

研修実施者としてオンライン受講のメリットについて、「講師の予定調整が容易」が 109 件(58.0%)、「会場手配をしなくてよい」が 106 件(56.4%)、「講師の時間確保が短くなる」が 98 件(52.1%)と続く。

【Q74.オンライン受講は、どのようなメリットがあるとお考えですか(研修実施者として)(複数回答可)。】(MA、n=188)

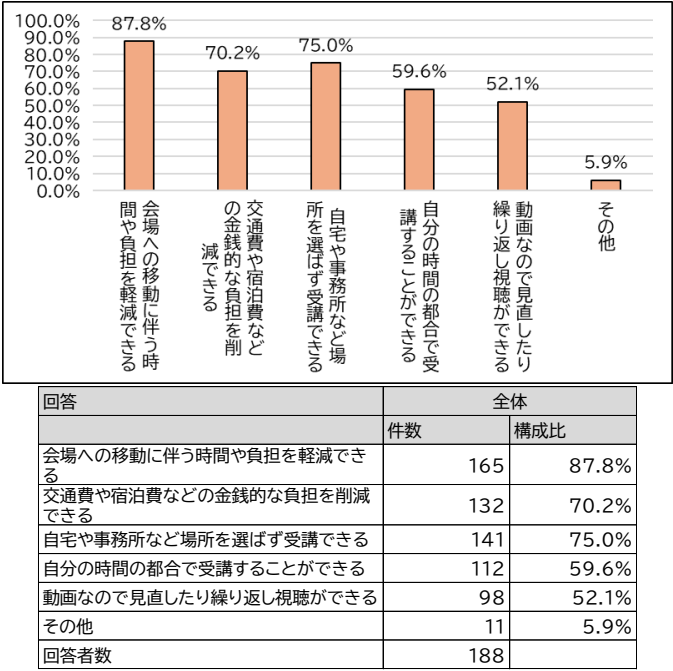


回答	全体	
	件数	構成比
講師の時間確保が短くなる	98	52.1%
講師の予定調整が容易	109	58.0%
講義時間が前後しない	48	25.5%
会場手配をしなくてよい	106	56.4%
会場費が安くなる	59	31.4%
その他	25	13.3%
回答者数	188	

Q75.オンライン受講は、どのようなメリットがあるとお考えですか(研修受講者として)(複数回答可)。

研修受講者としてオンライン受講のメリットについて、「会場への移動に伴う時間や負担を軽減できる」が 165 件(87.8%)、「自宅や事務所など場所を選ばず受講できる」が 141 件(75.0%)、「交通費や宿泊費などの金銭的な負担を削減できる」が 132 件(70.2%)と続く。

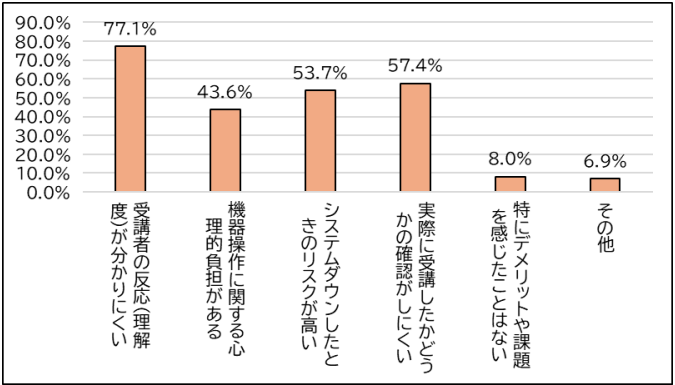
【Q75.オンライン受講は、どのようなメリットがあるとお考えですか(研修受講者として)(複数回答可)。】(MA、n=188)



Q76.オンライン受講は、デメリットがあるとお考えですか(研修実施者として)(複数回答可)。

研修実施者としてオンライン研修のデメリットについて、「受講者の反応(理解度)が分かりにくい」が145件(77.1%)、「実際に受講したかどうかの確認がしにくい」が108件(57.4%)、「システムダウンしたときのリスクが高い」が101件(53.7%)と続く。

【Q76.オンライン受講は、デメリットがあるとお考えですか(研修実施者として)(複数回答可)。】
(MA, n=188)



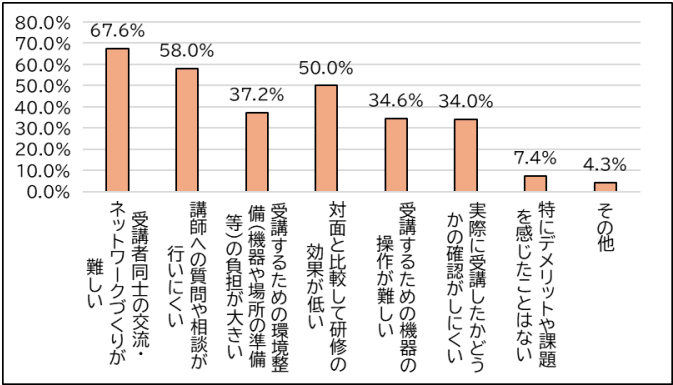
回答	全体	
	件数	構成比
受講者の反応(理解度)が分かりにくい	145	77.1%
機器操作に関する心理的負担がある	82	43.6%
システムダウンしたときのリスクが高い	101	53.7%
実際に受講したかどうかの確認がしにくい	108	57.4%
特にデメリットや課題を感じたことはない	15	8.0%
その他	13	6.9%
回答者数	188	

Q77.オンライン受講は、デメリットがあるとお考えですか(研修受講者として)(複数回答可)。

研修受講者としてのオンライン受講のデメリットについて、「受講者同士の交流・ネットワークづくりが難しい」が 127 件(67.6%)、「講師への質問や相談が行いにくい」が 109 件(58.0%)、「対面と比較して研修の効果が低い」が 94 件(50.0%)と続く。

【Q77.オンライン受講は、デメリットがあるとお考えですか(研修受講者として)(複数回答可)。】

(MA、n=188)

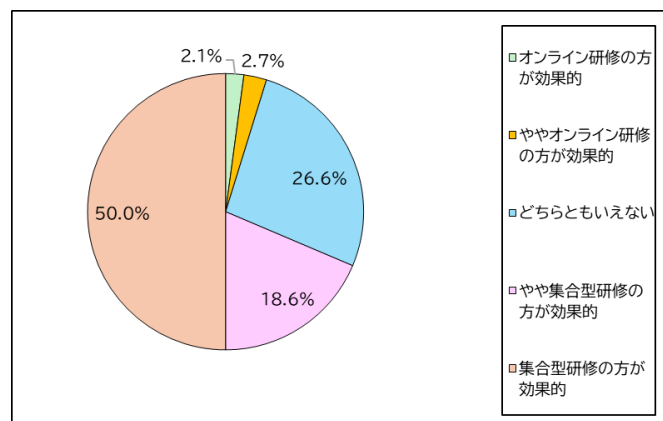


回答	全体	
	件数	構成比
受講者同士の交流・ネットワークづくりが難しい	127	67.6%
講師への質問や相談が行いにくい	109	58.0%
受講するための環境整備(機器や場所の準備等)の負担が大きい	70	37.2%
対面と比較して研修の効果が低い	94	50.0%
受講するための機器の操作が難しい	65	34.6%
実際に受講したかどうかの確認がしにくい	64	34.0%
特にデメリットや課題を感じたことはない	14	7.4%
その他	8	4.3%
回答者数	188	

Q78.オンライン研修と集合型研修で、研修効果に差があると感じますか。

オンライン研修と集合型研修で、研修効果に差について、「集合型研修の方が効果的」と回答した 94 件(50.0%)、「どちらとも言えない」が 50 件(26.6%)、「やや集合型研修の方が効果的」が 35 件(18.6%)と続く。

【Q78.オンライン研修と集合型研修で、研修効果に差があると感じますか。】(SA、n=188)



回答	件数	構成比
オンライン研修の方が効果的	4	2.1%
ややオンライン研修の方が効果的	5	2.7%
どちらとも言えない	50	26.6%
やや集合型研修の方が効果的	35	18.6%
集合型研修の方が効果的	94	50.0%
計	188	100.0%
無回答	0	

Q79.これを選んだ理由を教えてください。

- ・ 対人援助を始めるためには、まず人と人とのコミュニケーションの場に慣れることが必要。
- ・ 集合型研修の場合：介護従事者同士の交流が持て介護業界のつながりができる。
- ・ オンラインの場合：感染症予防対策も必要であり一定数、介護という仕事の内容上いまだにコロナやインフルエンザに敏感な方が多く受講できない方もいらっしゃいます。また、動画視聴や Zoom を通しての受講は効率的であり、忙しい方でも資格を取得するための方法として効果的であり、介護人材不足の解消にもつながると考えています。
- ・ その中でも、動画の場合は、気になったところを、いつでも見返せるといったメリットがあり、学習に対しても効果的である。
- ・ 受講生と講師とのやり取りがその場でできないこと。受講生同士のつながりが持ちにくいので、実際にガイドヘルパーの仕事をやっていく中で相談したりする仲間が作りにくい。

(注)自由回答の一部を抜粋し、原則として原文のまま掲載している。

Q80.オンラインでの研修を実施するにあたって、課題と感じていることがあれば教えてください。

- ・ 理解度の把握が難しい。
- ・ 環境構築に費用や時間がかかってしまう。
- ・ 当事業所が開催している同行援護の研修は、外出支援サービスで利用者が安心安全に外出する事が大前提になります。その研修がオンラインで済むような事はありません。
- ・ 利用者の心理の研修であったとしても、リアルな当事者から話を聞く事に意味があると考えます。
- ・ 受講者の年齢などの個別の状況に合わせて講義の説明の仕方を変えることができない。
- ・ 講義の途中での質問は出しにくいのではないかな。
- ・ 現状でも決められた時間内に講義を行うことは難しいと感じている。時間を増やせば、受講者、講師の負担にはなるが、受講者の反応を見ながら分かるように説明を行うことが重要と考えている。

(注)自由回答の一部を抜粋し、原則として原文のまま掲載している。

2.3 研修実施事業者へのヒアリング調査

2.3.1 調査仕様

- ・ 調査方法: オンライン会議形式
- ・ 調査対象: アンケート調査結果より抽出した4研修実施事業者(5カテゴリ)
- ・ 調査期間: R7/2/28(金)～3/11(火)

2.3.2 調査結果

<居宅介護職員初任者研修> <行動援護従業者養成研修(指定)> 実施事業者

実施している研修	1. 居宅介護職員初任者研修	5. 行動援護従業者養成研修
《ヒアリング要旨》		
1 現在の研修実施形態について ・ 現在はすべて集合研修で実施している。オンライン開催について問い合わせもあるが、費用対効果等の理由からオンライン化はしていない。 ・ 重度訪問介護従業者養成研修は、開催できる体制は取っているが、需要がなく近年開催実績がない。 ・ 指定事業者としての実績は、同行援護は2012年から、行動援護は2018年からカリキュラムに基づいて実施、居宅介護初任者研修は、以前の二級ヘルパー研修時代から継続して実施している。 ・ 行動援護の研修では、現場での対応力がつくような研修内容となるよう留意して構成している。特に講師については、基本的に現場で働く実践者を講師に迎える形で実施している。 ・ 重度訪問介護の研修は需要が少なく、近年は開催実績がない状況。重度訪問介護は、サービスを提供する事業所が自ら指定を取って研修を実施するケースが結構ある。 2 研修実施の課題について ・ オンラインのメリットは時間や場所といったメリットがあることは十分理解しつつも集合研修の方が会話の間を読むことができ意見交換が活発にできると感じている。また、ファシリテーターが介入したとしても自分から発言しなくても大丈夫なのではないかという感覚になるため、グループワークとしては集合の効果の方が高いと感じる。(皆が意欲のある人たちなら話は別だが、気乗りせずに業務命令で受講する方はなおさら効果に差が生じる) ・ また、オンラインでは、受講管理・ネットワーク不調者への対応、受講しているかどうかの管理(画面を見て受講しているかどうかなど)の負担が大きいと考える。 ・ 視覚障害のある受講者への配慮として、座席を前に配置、資料の文字を大きくするなど個別対応をしている。聴覚障害の方については、本人負担ではあるが手話通訳を同行してもらうなど、可能な限りの対応を実施している。		

3 今後の方向性について

- ・ 当社では年間契約で研修会場を借りているため、会場費を抑えられることや、機器の設置もスムーズに行えるため、オンラインよりも費用対効果が高いこともあり、今後も当面はオンライン実施の見込みはない。
- ・ 講師が担当できる科目数に制限があるが、同行援護の応用課程が 6h・6 科目になるにあたり、6 科目を 1 日で実施したいが、その制限により講師の確保がむずかしい。科目制限の緩和を指定自治体に要望中。

< 重度訪問介護従業者養成研修 > 実施事業者

実施している研修	3-①重度訪問介護従業者養成研修 (基礎課程)	3-②重度訪問介護従業者養成研修 (追加課程)
《ヒアリング要旨》		
1 現在の研修実施形態について ・ 障害分野の研修事業は、県からの指定で、重度訪問介護のほか、強度行動障害支援者養成研修を行っている。 ・ コロナ禍の時期には 2 年間オンライン研修を行ったが、コロナ明けからは、すべてリアル開催で実施している。オンライン研修でも、講義部分のみオンラインにし、演習など動きのあるものはリアルで実施していた。 ・ 県では、介護分野の初任者研修などはオンライン開催自体が認められていない。障害分野は一部認められているところもあるが、当法人としてはリアル開催を基本として考えている。 2 研修実施の課題について ・ オンラインで実施する場合の課題は、受講者の受講状況チェックや、通信環境が悪く途中で抜けてしまった方に向けて ZOOM 録画を加工し、補講を準備しなくてはならないなど、手間がかかる部分が多いこと。 ・ オンラインを担当した講師からは、画面上だと受講生の反応がわかりにくかったり、モチベーションの問題が指摘された。 ・ 研修の理解度は、講義についてはオンラインでも差はあまりないと思うが、経験が浅い受講者のグループワークになると、それをフォローする講師を各部屋に配置しないとならないなどの問題が出る。 ・ 介護の初任者研修では通信講座も実施している。通信制では、自宅学習で添削課題をしてもらい、採点後にそれを用いてリアルの講義・演習がある形。 ・ 通信での課題は、わからない部分を質問せずにわからないままにして進んでしまったりするところ。その後のリアル講義でその部分は補完するようにしている。 3 今後の方向性について ・ 基本的には、法人としては引き続きリアル開催で今後も進んでいく方向。 唯一、重度訪問介護の研修では、障害当事者に登壇してもらうこともあるのだが、どうし		

ても体調面が不安定な方が多く、研修当日までどうなるかわからないことがある。そのため、今後は事前に講義動画を撮影して当日流したり、オンライン化していくことも少し考えている。

<同行援護従業者養成研修>実施事業者

実施している研修	4-①同行援護従業者養成研修 (一般課程)	4-②同行援護従業者養成研修 (応用課程)
《ヒアリング要旨》		
1 現在の研修実施形態について ・ 現在、同行援護や重度訪問介護の研修はすべて集合研修として実施している。 ・ コロナ禍では同行援護と重度訪問の研修は中止していた。講師が病院関係者であり、病院が対応できない状況だったため。 2 研修実施の課題について ・ 集合研修ではテストや理解度チェックのアンケートは実施しておらず、演習やグループワークを通じて講師が受講者の理解度を確認している。講師やファシリテーターが受講者の発表や態度を見て評価している。オンライン講義での理解度チェックは非常に重要であると考えている。 ・ 現在、視覚障害や聴覚障害を持つ受講者の参加は前例がない。申し込みがあった場合は県と協議して判断することになる。精神的な障害を持つ方については、合理的配慮が必要かどうかを申込段階で書類に項目を設けて確認している。 ・ 研修の効果は受講者次第であり、居宅系に関しては集合研修の方が良いと考えている。特に実技や演習は集合でないと難しいと感じている。 3 今後の方向性について ・ 同行援護のカリキュラムが令和七年から変更されることに伴い、講義部分をオンラインまたはEラーニングで実施することを検討している。現段階では確定していないが、受講者の負担軽減を考慮し、オンライン化を進める可能性がある。 ・ オンラインでの講義では受講者の理解度を確認するのが難しく、集合研修のように受講態度を直接確認できないことが課題である。講師が受講者の理解度を把握するための基準が難しくなっている。		

<行動援護従業者養成研修(委託)>実施事業者

実施している研修	5. 行動援護従業者養成研修	
《ヒアリング要旨》		
1 現在の研修実施形態について ・ オンラインとリアルの使い分けについて 科目ごとには分けて、開催日で分けている。オンラインでは、4 日間の集合研修を行っている。 ・ オンライン研修の参加確認方法は、参加者はワードで申し込みを行い、メールで Zoom の URL を送信し、当日はその URL から参加してもらう。参加者の出席確認は Zoom の参加者リストを使用している。 ・ 理解度チェックは Zoom の投票機能を使って選択式で理解度を確認しており、研修の前後や各日の最後にチェックを行い、重要ポイントの振り返りをしている。 ・ Zoom の操作に慣れていない参加者がいるため、事前に操作方法の確認(指導)の機会を必ず設けている。また、グループワークで進行等を担うインストラクターによる差が出ないように共通のマニュアルを作成している。 2 研修実施の課題について ・ オンラインは、受講者の集中力を継続させることが難しい。演習等の達成感をチームで味わうことがオンラインだと希薄に感じているように見える。 ・ リアル研修とオンライン研修の効果の差について、研修では特に演習やグループワークでのコミュニケーションが重要で、その点、リアルの方が効果的であると感じる部分はある。 ・ わかりやすく具体的に説明することを心がけており、共通言語を作り具体的にわかりやすい説明をすることで参加者のやる気を引き出している。 3 今後の方向性について ・ オンラインの利点として遠方からの参加が可能であるが、参加者の集中力や理解度に課題があると感じており、リアル研修では直接的なコミュニケーションが可能で、参加者の理解度が向上するため、今後はリアル研修を増やしていく予定。3 回中 2 回をリアルで行い、冬は雪の影響で参加が難しいため、オンラインで行う予定である。 ・ 今後期待することとして、指定自治体に、行動援護に特化した内容を取り入れることや、フォローアップの体制を整備してほしいと考えている。		

3 運営の手引き

3.1 運営の手引き(案)

最終的に、以下の構成となる運営の手引き案を作成した。



目次

1	訪問系サービスの各種研修	1
2	基本的な考え方	1
3	オンラインで研修を実施するにあたって	2
	(1) オンラインでの研修の考え方	2
	(2) オンラインでの研修の方法	2
	(3) 研修の質の確保	3
	(4) 研修実施における合理的配慮の提供	4
4	研修の実施形態と各手法の特長	5



訪問系サービスの各種研修

訪問系サービスの各種研修
居宅介護職員初任者研修
障害者居宅介護従業者基礎研修
重度訪問介護従業者養成研修（基礎課程、追加課程、統合課程、行動障害支援課程）
同行援護従業者養成研修（一般課程、応用課程）
行動援護従業者養成研修

2

基本的な考え方

(1) 研修は、効果的な方法により実施することが必要です。



- ① 研修の実施形態に関わらず、研修受講者の理解を深める工夫が必要です。
 - 講師は、具体的にわかりやすく説明してください。また、長々と説明するのではなく、端的に説明するように心がけてください。
 - 演習の際は、個々の講師で内容やポイントが異ならないように、研修の説明内容を共通化するためのマニュアル等を作成するように努めてください。
 - 重要なポイントについては、研修の振り返りやまとめを行う際に、再度、このポイントの確認を行ってください。
- ② 研修受講者の受講しやすさを考慮し、講義や演習（グループワーク）は、オンラインでの開催も可能です。
 - 研修受講者の負担を軽減し、受講を容易にするために、講義や演習（グループワーク）科目は、研修の質を確保することにより、オンラインでの開催も可能です。
 - オンライン研修は、手法により、研修講師や研修運営者の負担軽減にもつながりますので、積極的な活用を検討しましょう。
 - 通常の実施方法（集合・対面形式）と比較して、研修の質が保たれることが必要です。このため、集合・対面形式以外のオンライン等による研修を行う場合は、集合・対面形式での研修に相当する研修効果が得られ、研修の修了時に研修受講者が修得している知識や技術が同等であることが必要です。
- ③ 実技を学ぶ演習や実習は、集合・対面形式での開催（リアル開催）が必要です。
 - 実技を学ぶ演習や実習科目については、支援に必要な技術・技能を習得することを目的としているため、集合・対面形式での開催（リアル開催）が必要です。

(2) 障害当事者の研修受講に対し、合理的配慮が必要です。

- 研修受講者は、当然のこととして障害のある人も含まれます。障害当事者が研修を受講する機会や環境等を整えることが必要です。
- 障害者権利条約や障害者差別解消法を理解した上で、適切な研修の受講ができるよう、建設的対話を通じて合理的配慮を提供することが必要です。

3

オンラインで研修を実施するにあたって

(1) オンラインでの研修の考え方

- ✓ オンライン研修は、研修会場までの移動時間を削減し、職場・在宅での受講を可能とするため、研修受講者が参加しやすい形態です。
- ✓ オンライン研修の実施手法により、研修講師の日程の確保や運営者の会場確保・準備等の負担軽減にもつながります。

(2) オンラインでの研修の方法

通常の実施方法（集合・対面形式）と比較して、研修の質が保たれることが必要です。このため、集合・対面形式以外のオンライン等による研修を行う場合は、集合・対面形式での研修に相当する研修効果が得られ、研修の修了時に研修受講者が修得している知識や技術が同等であることが必要です。

① 同時双方向型（オンライン（ライブ配信）方式）

形態 「同時」かつ「双方向」である。

具体的手法

- ・ オンライン（ライブ配信）
- ・ オンライン（動画流し）＋講師常駐で研修受講者からの質疑応答が可能



留意事項

- ・ 研修中は、講師と研修受講者が、互いに映像・音声等によるやりとりを行うこと。
- ・ 研修受講者の講師に対する質問の機会が確保できていること。
- オンラインにおいて、研修講師・研修受講者・事務局がオンライン上で集合して実施する方法で、研修のうち、講義や演習（グループワーク）科目で実施が可能です。
- 研修にあたっては、講師から研修受講者へコミュニケーションが一方通行にならないように、双方向のやりとりができるようにすることが必要です。
- 当日の研修講師の参加は必要ですが、最も集合・対面形式での開催（リアル開催）と近い形態で実施できます。ただし、研修受講者のカメラを常時オンにさせるなどして、研修受講者の受講確認が必要です。

- 研修中に機器の接続不具合が生じないように、研修の前に、オンライン機器の接続確認や使い方の説明、研修の流れを説明するように努めてください。
- 演習のファシリテーターは、研修受講者を十分に指導できる人数を配置してください。

② オンデマンド型（インターネット配信方式等）

形態 「同時」または「双方向」である必要はない。

具体的手法

- ・オンライン（動画流し）＋講師常駐せず質疑応答できない。
- ・オンデマンド視聴



留意事項

- ・添削指導、面接指導、質疑応答等による十分な指導（※）を合わせて行うことが必要。
（※）添削指導、質疑応答のほか、課題提出およびこれに対する助言を電子メールやファックス、郵送等により行うこと。講師が直接対面で指導を行う面接指導などが含まれる。
- オンラインにおいて、講義を事前に撮影し、その動画を期間中に研修受講者が視聴する方法で、研修のうち、講義で実施が可能です。
- 事前に撮影した動画を流すことにより、当日の講師の参加は不要です。
- 研修受講者の受講確認が必要ですが、使用するオンデマンド動画配信システムにより違いがあるため、受講状況を確実に確認することが可能な機能を有するシステムを使用することが必要です。

（3）研修の質の確保

- オンラインで研修を実施する場合においても、集合・対面形式での開催（リアル開催）と同等のカリキュラムや研修内容であることが必要です。
- 演習の実施にあたっては、グループでの研修受講者の能動的参加型学習（アクティブラーニング）の方法により実施することが望ましいため、オンラインで演習を実施する場合には、以下の点に留意することが必要です。
 - グループ（研修受講者同士）によるリアルタイムでの討議を行うなど、研修受講者全員による参加型の学習が可能な方法を採用すること。
 - 演習では、講師による研修受講者へのリアルタイムのフィードバックを行うこと。
 - 演習を実施するグループを構成する研修受講者数は、討議や話し合いができる適切な人数を単位とすること。ファシリテーターを配置できないことから大人数のグループを編成してしまい、受講者が適切に討議や話し合いをすることができないということがないように留意してください。
 - 担当する講師または事務局等が研修受講者に対し、演習への主体的・積極的参加を促し、その点について評価を行うこと（オンラインに接続されていることのみをもって受講を認定することなく、演習に参加していたかどうかに基づく修了評価を行うこと）。
- 研修受講者の研修受講の確認のため、研修の参加時・受講中・終了時において、以下の点に留意することが必要です。

- 参加時は、受講番号・法人名・事業所名・氏名・緊急連絡先を登録し、システム・トラブルがあった場合に連絡できる状態を確保しておくことが有用です。
- 受講中は定期的にサムネイル確認を行い、正しく受講しているかを確認します（画像で保存することも有用）。なお、研修開始時に、研修受講者が正しくカメラに映るようにカメラ位置を調整してもらうように指示することも大切です。
- 終了時には、アンケートやテストを実施し、最後まで受講し、科目を理解したかどうかを確認します。
- オンデマンド型（インターネット配信方式等）の場合には、飛ばし見がないように、講義動画中に、複数回ランダムな数字や記号等を入れ、それをアンケートに記載させることで視聴確認をとる方法も考えられます。
- 研修の項目ごとまたは終了時に理解度のテストを実施し、内容を正しく理解しているかを確認することが有効です。

（４）研修実施における合理的配慮の提供

- 「この障害の人にはこの対応」というようなマニュアル的な対応ではなく、受講しようとする障害のある本人との建設的対話を通じて個々個別の状況を把握し、合理的配慮の提供を行うことが必要です。
- 視覚障害のある研修受講者に対しては、資料の点字版の準備や図表を音声読み上げ対応にしておくこと、事前のテキストデータの提供を行うなどの合理的配慮が必要です。
- 聴覚障害のある研修受講者に対しては、事前の研修資料の提供や手話通訳の配置、動画の字幕挿入などの合理的配慮が必要です。
- 講義だけでなく、演習や実習についても、適切な研修の方法が提供できるよう、合理的配慮の提供を行うことが必要です。
- 障害のある研修受講者も利用しやすい環境が確保されるよう、受講者の必要に応じて多目的トイレやエレベーターの有無など研修会場の選定などにも合理的配慮が必要です。

【参考資料】

- ・ 障害者差別解消法【合理的配慮の提供等事例集】（内閣府）
https://www.8.cao.go.jp/shougai/suishin/jirei/pdf/gouriteki_jirei.pdf
- ・ 障害者差別解消法 福祉事業者向けガイドライン（厚生労働省）
https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/R6fukushi_guideline.pdf
- ・ 障害のある人との研修を企画運営する上での合理的配慮
<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001282759.pdf>

- 研修の実施形態は、【集合・対面形式（リアル研修）】と【オンライン研修】に大別されます。
- また、【集合・対面形式（リアル研修）】は、【集合型研修】、【実技を学ぶ演習・実習】に、【オンライン研修】は、【同時双方向型（オンライン（ライブ配信）方式）】、【オンデマンド型（インターネット配信方式等）】があり、その特徴について、以下のとおりまとめています。
- 研修の実施にあたっては、研修科目や内容、講師・研修受講者・運営者の経験・能力、環境・設備等の状況により、方法を使い分けて実施してください。



項目	集合・対面形式（リアル研修）	
基本比較	・内容を、映像・音声以外の情報も含めて感じ、伝えることができる（熱量・強弱・雰囲気等）。 ・従来実施してきた方法であり、慣れている講師・研修受講者が多い。	
方法	集合型研修	実技を学ぶ演習・実習
内容	・会場に講師・研修受講者・事務局が集合して研修を実施する方法。	・会場・各現場において、講師・研修受講者が集合して、実技を伴う指導をする方法。
方法の強み	・会場で研修受講者の反応を伺いながら、ライブ感を持って、実施できる。	・実技を伴う指導が必要な場合は必須。
グループワーク	◎：対応可 （研修受講者同士の交流も活発）	◎：対応可 （研修受講者同士の交流も活発）
ヘルプデスク	◎：不要	◎：不要
出欠参加確認	◎：会場受付 ◎：目視確認 ◎：アンケート確認	◎：会場受付 ◎：目視確認 ◎：アンケート確認
講師負担	△：毎回リアルで講義 △：日程確保の必要あり	△：毎回リアルで講義 △：日程確保の必要あり
運営者調整負担	×：講師予定調整負担、会場予約・設 営負担高い	×：講師予定調整負担、会場予約・設 営負担高い

項目	オンライン研修	
基本比較	・講師・聴講生とも移動時間・コストがかからない。 ・会場の制約なく参加者数を集められる。 ・参加する場所が選択できる（職場・在宅）。 ・コロナ禍以降普及した仕組みであり、講師・聴講生とも参加しやすくなる可能性を有している。 ・研修受講者・講師のネット環境の準備が必要となる。 	
方法	同時双方向型 ※通学形式 （オンライン（ライブ配信）方式）	オンデマンド型 ※通信形式 （インターネット配信方式等）
内容	・オンラインにおいて、講師・研修受講者・事務局がオンライン上で集合して研修を実施する方法。	・オンラインにおいて、講義を事前に撮影し、その動画を期間中に研修受講者が視聴する方法。
方法の強み	・画面越しではあるが、研修受講者の反応を伺いながら、ライブ感を持って、実施できる。	・事前に撮影した動画を流すことにより、当日講師の参加は不必要（講師の負担軽減）。
グループワーク	○：対応可 （研修受講者同士の交流は比して劣る）	×：実施不可
ヘルプデスク	○：当日必要	△：視聴期間中必要
出欠参加確認	◎：当日登録 ○：サムネイル確認（※） ◎：アンケート確認	◎：視聴登録 ◎～×：視聴確認システムによって差あり ◎：アンケート確認
講師負担	△：毎回リアルで講義 △：日程確保の必要あり	◎～△：1回撮影すれば完了 （撮影が不得手な講師には負担）
運営者調整負担	△：講師予定調整負担高い	○：予定調整不要

（※）サムネイル確認：画面上に映っている研修受講者の映像を目視で確認する方法

4 成果の公表

成果物の公表については、弊社ウェブサイト、並びに貴省ウェブサイトに掲載する。

以上